



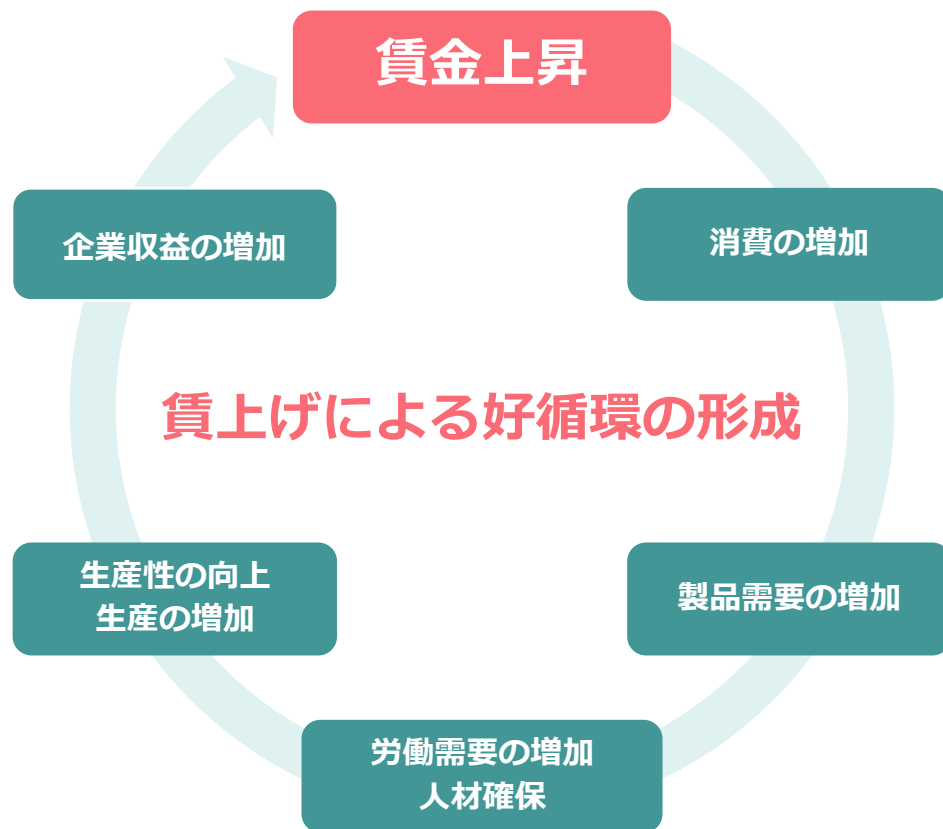
京都府地方版政労使会議 京都労働局配布資料

令和8年1月29日

賃上げによる好循環

- 賃上げは、家計の所得増加による消費の拡大を通じて、企業収益を増加させるとともに、必要な人材を適切に確保し、企業の生産性を向上させ、更なる賃上げや持続的な成長を生むという好循環をもたらす。

賃上げ率	5.10% (R6年)	5.25% (R7年)
※連合 春季生活闘争回答集計結果		
民間消費支出	328兆円 (R6年第2四半期)	340兆円 (R7年第2四半期)
民間設備投資	105兆円 (R6年第2四半期)	110兆円 (R7年第2四半期)
就業率	61.7% (R6年第2四半期)	62.3% (R7年第2四半期)
営業利益	23.3兆円 (R6年第2四半期)	23.4兆円 (R7年第2四半期)
※資本金1,000万円以上		
名目GDP	606兆円 (R6年第2四半期)	635兆円 (R7年第2四半期)



賃上げ環境の整備

内閣官房

内閣府

農林水産省

厚生労働省

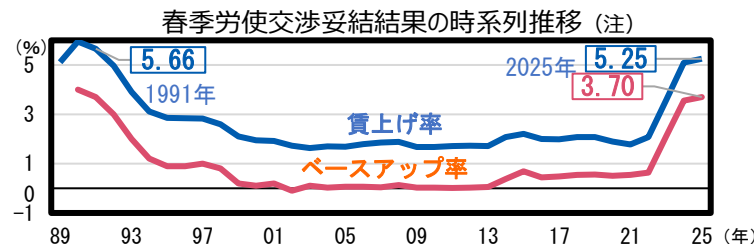
公正取引委員会

経済産業省

- **物価上昇を上回る賃上げ**を全国に広げ、家計の実質所得を確保
- 価格転嫁の徹底、省力化投資促進、重点支援地方交付金等により、企業の継続的・安定的な賃上げの**環境整備**

現状

- 春季労使交渉は、**賃上げ率が2年連続で5%台**で、約30年ぶりの高水準



主な取組

賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化

- 生産性向上のための**設備投資・省力化投資等の強化**
- **事業承継・M&A**の支援強化
- 「**100億企業**」の創出支援
- **予兆管理**や**再生支援**の強化
- 「**省力化投資促進プラン**」の推進

医療・介護等支援パッケージ

- **令和8年度報酬改定の効果を前倒し**、**医療・介護・障害福祉分野**の現場で働く幅広い職種の方々の**賃上げを支援**
- ICT機器等の導入等による**生産性向上・職場環境改善**の取組を**支援**

価格転嫁・取引適正化の推進

- **取適法・振興法**の厳正な執行
- 「**労務費転嫁指針**」の改正
- **官公需**における物価上昇を踏まえた単価の見直し

プッシュ型の 伴走支援の強化

- 積極的な働きかけによる**気づきの提供と相談体制**の強化
- **生産性向上支援センター**設置や自治体による**支援モデル創出**

重点支援地方交付金

- 賃上げ促進税制を活用できない**中小企業・小規模事業者を支援**
- **農林水産業等も支援**

業務改善助成金

最低賃金引上げに対応する中小企業等が**賃上げと設備投資等**をする場合、**最大600万円**を支援

賃上げの継続・定着に向けてあらゆる施策を総動員

注：連合「春季生活闘争 回答集計結果」より作成。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

関連する
法令・予算

・重点支援地方交付金（予算/内閣府）、業務改善助成金（予算/厚生労働省）
・様々な事業環境変化に対応するための成長ステージに応じた中小企業の成長投資・生産性向上投資・省力化投資等に対する強力な支援（仮称）（予算/経済産業省）等

賃金引上げに向けた厚生労働省の支援施策（「賃上げ」支援助成金パッケージ）

事業主の皆さまへ

賃金引上げの支援策

厚生労働省は事業主の皆さまの賃上げを支援しています

業務改善助成金

事業場内最低賃金を引き上げ、設備投資等を行った中小企業等に、その費用の一部を助成します。中小企業で働く労働者の賃金引上げのための生産性向上の取組が支援対象です。

NEWS 令和7年9月から制度を拡充！

- ・対象事業所を、事業場内最低賃金額が「改定後の地域別最低賃金額未満まで」に拡充
- ・最低賃金改定日の前日までに賃金引上げを実施していれば、賃金引上げ計画の事前提出は不要

賃上げコース区分	助成上限額
30円コース	30～130万円
45円コース	45～180万円
60円コース	60～300万円
90円コース	90～600万円

活用のポイント 賃上げ＋設備投資

- ・賃上げと設備投資等を含む生産性向上に資する計画の作成が必要
- ・中小企業が利用可能
- ・助成額は、賃金の引上げ額、引上げ労働者数等によって決定
- ・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成します。パートタイム労働者など非正規雇用労働者の賃金引上げが対象です。

活用例 中小企業が賃金規定等を5%増額改定し、10人の有期雇用労働者の賃金引上げを実施した場合、6.5万円が支給されます。

非正規雇用労働者の賃上げ率の区分	助成額（1人当たり）
3%以上4%未満の場合	4万円（2.6万円）
4%以上5%未満の場合	5万円（3.3万円）
5%以上6%未満の場合	6.5万円（4.3万円）
6%以上の場合	7万円（4.6万円）

活用のポイント 非正規雇用労働者の賃上げ

- ・賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成が必要
- ・中小企業、大企業どちらでも利用可能
- ・原則、事業所内全ての非正規雇用労働者の賃金規定等を改定する必要あり
- ・改定にあたり職務評価を活用した場合、昇給制度を新たに規定した場合は助成額を加算

（※）括弧内の金額は、大企業の場合の助成額。1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は100人。

働き方改革推進支援助成金

労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成します。

活用例 建設業の事業場が設備投資等を実施して、36協定で設定する時間外・休日労働時間数の上限を引き下げた場合等に、設備投資等にかかった費用に対し最大25～550万円が助成されます。

コース区分	助成上限額 基本部分 賃上げ 加算
業種別課題対応コース（※1）	25～550万円
労働時間短縮・年休促進支援コース	25～200万円 6～360万円（※2）
勤務時間インターバル導入コース	50～120万円

活用のポイント 労働時間削減等の取組（賃上げ）＋設備投資等

- ・労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- ・中小企業や中小企業が属する団体が利用可能
- ・助成額は、成果目標の達成、賃金の引上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
- ・交付決定を受けた後に設備投資等を行う

（※1）建設業の場合
（※2）労働者数30人以下の場合は倍額を加算
（※3）別途団体向けのコースあり（助成上限額1,000万円）

人材開発支援助成金

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

活用例 中小企業事業主が、正規雇用労働者1人につき、10時間の訓練（※1）（訓練経費10万円）を受講させ、訓練終了後、訓練受講者の賃上げ（※2）を行った場合、7万円が支給されます。

※1 人材育成支援コース（人材育成訓練）の場合
※2 5%以上の賃上げ又は資格等手当を就業規則等に規定し、訓練受講者に実際に資格等手当を支払い3%以上賃金を上昇させた場合

区分（※）	賃上げした場合の助成率・額
①賃金助成額	労働者1人1時間あたり 500円・1000円
②経費助成率	訓練経費の45%～100% ※制度導入に係る助成の場合は、 24万円・36万円
③OJT実施助成額	1人1コースあたり 12万円～25万円

※訓練コース・メニューによって上記区分①～③のいずれかが支給されるか異なります（①～③全てが支給される場合もあれば②のみとなる場合もあります。）。

活用のポイント 職業訓練＋経費助成等（訓練終了後の賃上げ等加算）

- ・職業訓練実施計画を作成し、訓練開始前に労働局への提出が必要。計画に沿って訓練を実施した後、申請
- ・10時間以上のOFF-JTによる訓練等が対象
- ・中小企業、大企業どちらでも利用可能
- ・助成額は、訓練内容、企業規模により決定

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

人材確保のために雇用管理改善につながる制度等（賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度）の導入や雇用環境の整備（従業員の作業負担を軽減する機器等の導入）により、離職率低下を実現した事業主に対して助成します。

活用例 複数の雇用管理制度や作業負担を軽減する機器を導入し、賃上げ（5%以上）を行った場合、最大287.5万円が支給されます。

区分	助成額（※1・2）
①賃金規定制度 ②諸手当等制度 ③人事評価制度	50万円 (40万円)
④職場活性化制度 ⑤健康づくり制度	25万円 (20万円)
⑥作業負担を軽減する機器等	導入経費の62.5% (50%)

活用のポイント 雇用管理改善の取り組み（賃上げ加算）

- ・雇用管理制度又は従業員の作業負担を軽減する機器の導入計画の作成、実施後の離職率の低下が必要
- ・原則、中小企業、大企業どちらでも利用可能（※）
- ・助成額は、雇用管理制度・導入機器に応じて決定
- ・対象労働者の賃上げ（5%以上）で、助成額を加算（※） 賃金規定制度は中小企業のみ利用可能

（※1）括弧内の金額は、賃上げを行った場合以外の助成額又は助成率。
（※2）①～⑤を複数導入した場合の上限額は100万円（80万円）。⑥を導入した場合の上限額は187.5万円（150万円）。

より高い処遇への労働移動等への支援

特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）

- ・ハローワーク等を通じ、高齢者や障害者、就職氷河期世代を含む中高年齢層など（就職困難者等）を継続して雇用する事業主に助成（30万円～240万円）
- ・これら就職困難者等を就労経験のない職種で雇入れ、①成長分野（デジタル、グリーン）の業務に従事する労働者の雇入れ、②人材育成（人材開発支援助成金の活用）及び雇入れから3年以内に5%賃上げのいずれかを実施した場合、1.5倍の助成金を支給

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）

- ・雇入れ支援コース：事業規模の縮小に伴い離職を余儀なくされる労働者を早期に無期雇用で雇入れ、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。
- ・中途採用拡大コース：中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用率を一定以上拡大させた場合及び中途採用率を一定以上拡大させ、そのうち45歳以上の者で一定以上拡大させ、かつ当該45歳以上の者全員を雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）

- ・在籍型出向により労働者をスキルアップさせ、復帰後の賃金を復帰前と比較し5%以上増加させた場合に助成（上限額8,870円/1人1日あたり（1事業主あたり1,000万円））します。

支援策の詳細はHPをチェック

厚生労働省HP
「賃上げ」支援助成金パッケージ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku_nitsuite/bunya/package.00007.html



（R7.10）

【参考】令和8年度当初予算案における「賃上げ」支援助成金パッケージ

生産性向上（設備・人への投資等）や、非正規雇用労働者の処遇改善、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部＝R 8 当初予算案における拡充部分）

生産性向上（設備・人への投資等）への支援

業務改善助成金 【21億円】

拡充

※令和7年度補正予算額352億円

最低賃金の引上げに対応するため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成

- 助成率の区分を見直し、賃金引上げ額を3コース制に再編、募集時期の重点化、事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業場から事業場内最低賃金が令和8年度地域別最低賃金未満の事業場に対象を拡充

働き方改革推進支援助成金 【101億円】

拡充

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成

- 小規模の企業における賃上げ支援を強化するため、対象労働者の現行の賃金額を5%又は7%増加させた場合の加算額を拡充

人材開発支援助成金（人材育成支援コース・人への投資促進コース・事業展開等リスクリング支援コース） 【533億円】

拡充

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成

- 事業展開等リスクリング支援コースにつき、訓練修了後、労働者が訓練によって得た知識及び技能を活用し生産性向上を図ることのできる機器・設備等を購入した場合に助成（中小企業のみ対象）

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

拡充

【18億円】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成

- 対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算に加え、①雇用環境を整備し対象労働者の賃金を7%以上増加させた場合の加算、②雇用管理に困難を抱える事業所が対象労働者の賃金を3%以上増加させた場合の加算を新設

非正規雇用労働者の処遇改善

キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

拡充

【554億円】

- ①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成
 - 正社員化コースにつき、非正規雇用労働者に係る情報開示を新たに行った場合の加算措置の創設

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）【9.5億円】

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされた者を早期に雇い入れたうえで、賃金を雇入れ前と比較して5%以上上昇させた事業主に助成

早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）【10億円】

拡充

賃金上昇を伴う中途採用者の雇用拡大を図る事業主に助成

- 中途採用を拡大し、雇入れた中途採用者の賃金を、雇入れ前の賃金と比較して5%以上上昇させた場合に助成するほか、生産性の向上や会社全体の賃金の底上げに取り組む場合に加算措置を実施

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）【1億円】

在籍型出向を活用して労働者のスキルアップを行うとともに、出向復帰後の賃金を出向前と比較して5%以上上昇させた場合に、出向元事業主及び出向先事業主に対し助成

令和8年度当初予算案 21億円（15億円） ※（）内は前年度当初予算額

※令和7年度補正予算額 352億円

1 事業の目的

最低賃金の引上げに向けた環境整備のため、事業場内最低賃金（事業場内で最も低い時間給）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けて支援する。

2 事業の概要・スキーム等

【事業概要】

生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成する。



【対象事業場】

事業場内最低賃金が、令和8年度地域別最低賃金未満であること

【見直し内容】

- ・助成率の区分を見直し、4コース制（30円,45円,60円,90円）の賃金の賃金引上げ額を3コース制（50円,70円,90円）に再編
- ・募集時期を令和8年9月1日から令和8年度地域別最低賃金の発効日の前日まで又は同年11月末日までのいずれか早い日に重点化
- ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の事業場から、事業場内最低賃金が令和8年度地域別最低賃金未満の事業場に対象を拡充

【助成上限額】

（単位：万円）

引き上げる 労働者数	引上げ額		
	50円	70円	90円
1人	30(40)	40(50)	90(100)
2～3人	40(70)	50(100)	150(240)
4～5人	70	130	270
6～7人	90	180	360
8人以上	110	230	450
10人以上（※）	130	300	600

※1 引上げ労働者数10人以上の上限額は一定の要件を満たした場合に適用

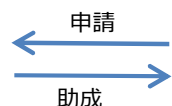
※2 「引上げ額」欄の（ ）は事業場規模30人未満

【助成率】

事業場内最低賃金 1,050円未満	事業場内最低賃金 1,050円以上
4/5	3/4

3 実施主体等

厚生労働省（都道府県労働局）



中小企業等

4 事業実績

◆ 支給件数：17,616件

※ 令和6年度実績

参考資料

- 政府・厚生労働省の賃上げに向けた取組について
- 賃上げ調査・分析等について

省力化投資促進プラン

- 2025年6月、人手不足が深刻と考えられる12業種（飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）、その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業）について、業種毎に、生産性向上目標、周知・広報、優良事例の情報提供・横展開、サポート体制の整備などを内容とする「省力化投資促進プラン」を策定。
⇒これらのプランについては、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.htmlで公表中。
- 2025年12月には、これらに、新たに、警備業が追加された（※次ページ参照）。
- プランの実行に当たっては、全国2,200か所の商工会・商工会議所や中小企業団体中央会、全国500の地域金融機関によるデジタル支援ツールも活用した全国規模でのサポート体制構築、希望する中小企業等に対する専門家等派遣、よろず支援拠点「生産性向上支援センター」の設置を予定。

経済財政運営と改革の基本方針2025（2025年6月13日閣議決定）（抜粋）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

（1）中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行

生産性向上については、飲食業、宿泊業、小売業等の12業種で策定した「省力化投資促進プラン」に基づく官民での取組の目標を達成するため、2029年度までの集中的な取組として、デジタル支援ツールを活用したサポート、全国的な伴走型支援、複数年にわたる生産性向上支援を通じて、2029年度までの5年間でおおむね60兆円の生産性向上投資を官民で実現する。

「強い経済」を実現する総合経済対策（2025年11月21日閣議決定）（抜粋）

（持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上等の支援）

人手不足感の強い12業種（※）を中心に、省力化投資を促進するため、「省力化投資促進プラン」に基づき、支援策の充実を図りつつ、プラン及び施策の周知広報、優良事例の横展開、サポート体制の整備等の取組を進める。

（※）飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）、その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業の12業種。これらに、新たに、警備業を追加する予定。

警備業・省力化投資促進プランの概要

実態把握の深堀

- 警備業は、**過酷な労働環境・低賃金のため、人手不足が深刻化している**（2025年9月の有効求人倍率：警備業6.70倍/全職業1.10倍）。
- 警備員は、離職率が高く、**高齢化が進んでいる**（2024年における65歳以上の労働者の割合：警備業34.3%/全職業13.6%）。
- 警備業務は危険と隣り合わせであり、**毎年、多くの警備員が不慮の事故により殉職している**（令和6年には28名が殉職）。
- 警備業は労働集約型であり、**省力化とともに労働災害防止に資する自動化・機械化・システム導入の推進が必要**である。

多面的な促進策

- 警備ロボットやバーチャル警備システム、警備ドローン等を活用した**施設警備業務の省力化**、交通誘導システム等を活用した**交通誘導警備業務の省力化**。
- 警備員の労務管理、配置シフト管理、上番・下番報告管理、給与の計算や債権債務業務等をシステム化することで、**事務処理や管制員等の業務を省力化**。
- その他、各種申請手続きのオンライン化。

サポート体制の整備・周知広報

- 業界団体による事業者向けセミナー等での優良事例の横展開により省力化施策を推進。
- 各省庁の施策情報を警察庁が集約し、業界団体等の情報発信を經由して各事業者に浸透させる。
- 生産性向上支援センターにおける伴走支援を活用。

目標、KPI、スケジュール

- 目標：警備業の労働生産性を**2029年度までに25%向上**（2024年度比）することを目指す。
- KPI：2029年度までに**警察行政手続オンライン化システムの利用率25%**を目指す（2025年12月から運用開始）。
2029年度までに**法定教育にeラーニングを導入している事業者数約1,000業者**を目指す
（2025年11月末時点の導入事業者数約313事業者）。
省力化支援施策に関する**セミナー（説明会）を年4回（累計16回）開催**し、DX化を推進する。

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

①食料品の物価高騰に対する特別加算

例) プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付



②物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

例) LPガス使用世帯への給付等の支援



③物価高騰に伴う子育て世帯支援

例) 小中学校等における学校給食費の支援



④消費下支え等を通じた生活者支援

例) 水道料金の減免



⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例) 省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援



事業者支援

①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

例) ・経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化

②医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例) エネルギー・食料品価格の高騰分の支援



③農林水産業における物価高騰対策支援

例) ・飼料高騰の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例) ・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援



⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例) ・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和



地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

厚生労働省の賃上げに向けた主な支援施策の実績（令和6年度）

全国

名称	応募・申請数（件）	実績（件）	執行額（億円）
業務改善助成金	21,783	17,616	233.5
キャリアアップ助成金	97,292	72,826	535.5
人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース） ※ 令和7年度から受付を再開していることから令和6年度実績はなし	—	—	—
人材開発支援助成金 ※ 人材育成支援コース、教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース、事業展開等リスキリング支援コース	82,268	50,487	315.5
働き方改革推進支援助成金	5,425	4,283	67.9

京都府

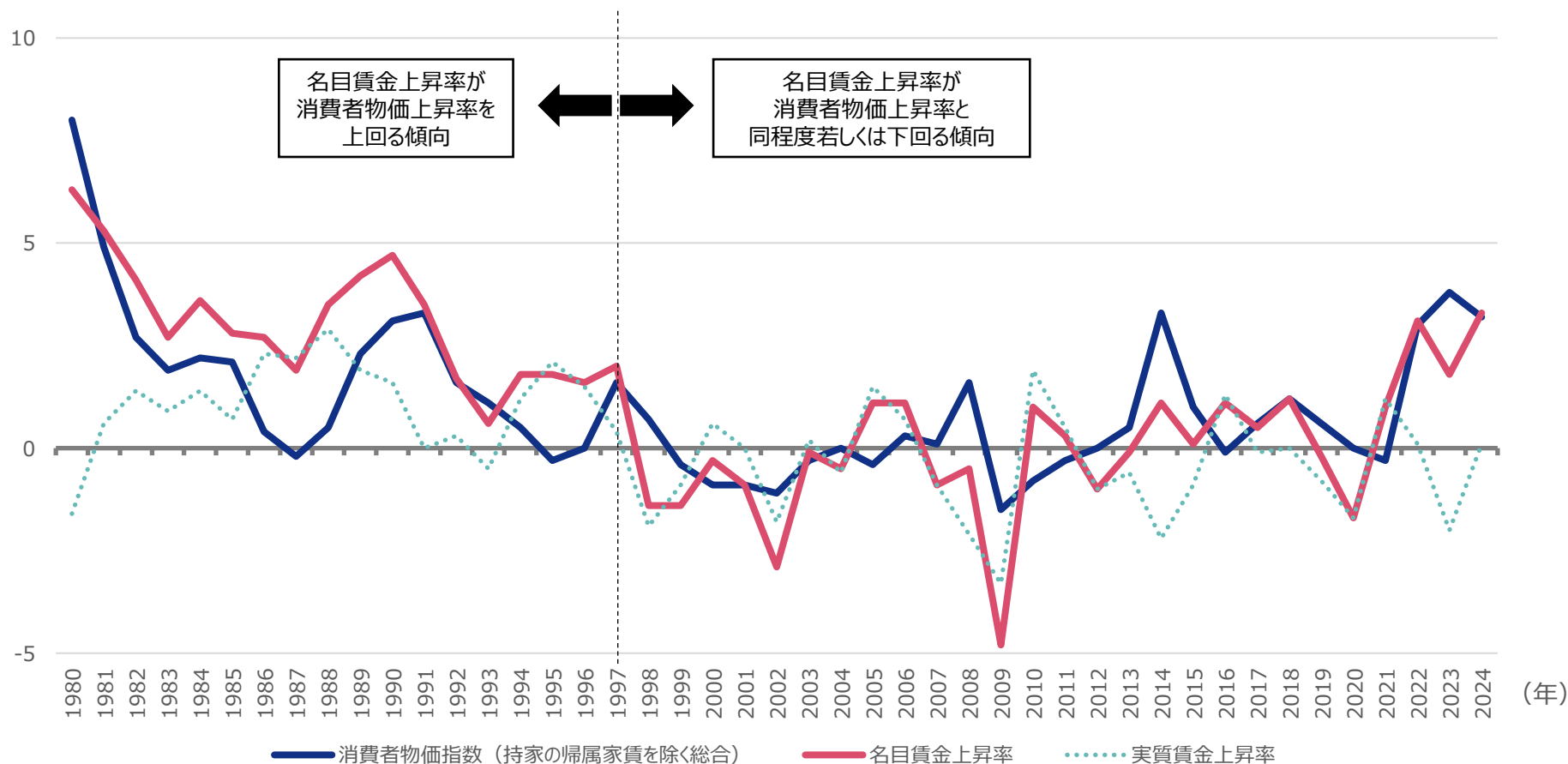
名称	応募・申請数（件）	実績（件）	執行額（億円）
業務改善助成金	452	435	5.0
キャリアアップ助成金	2,497	2,118	13.4
人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース） ※ 令和7年度から受付を再開していることから令和6年度実績はなし	—	—	—
人材開発支援助成金 ※ 人材育成支援コース、教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース、事業展開等リスキリング支援コース	1,777	1,190	8.9
働き方改革推進支援助成金	116	92	1.3

参考資料

- 政府・厚生労働省の賃上げに向けた取組について
- 賃上げ調査・分析等について

物価上昇率、名目賃金上昇率、実質賃金上昇率の推移

- 1997年以前は名目賃金上昇率が物価上昇率を上回っていたが、以降は同程度もしくは下回っている傾向。
- 物価上昇率は、2022年以降はそれ以前より高い傾向にあり、3%台で推移。
- 名目賃金上昇率は、2021年以降プラスで推移。

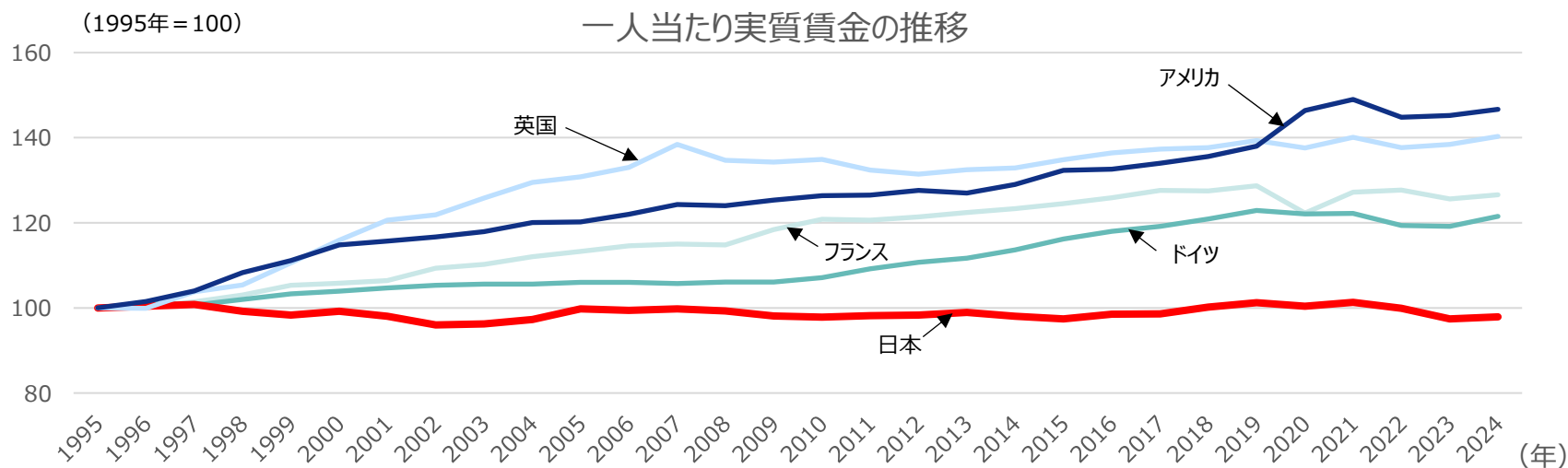
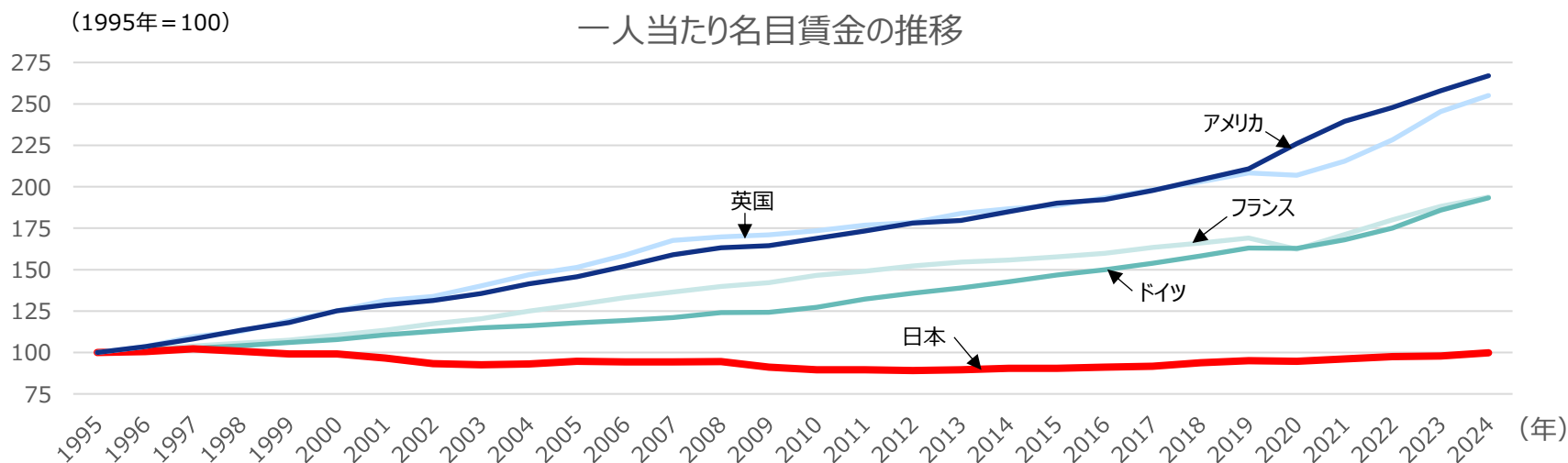


(資料出所) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 毎月勤労統計調査は30人以上事業所、調査産業計、就業形態計が対象（毎月勤労統計調査で一般的に報道されるのは5人以上事業所が対象）

一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

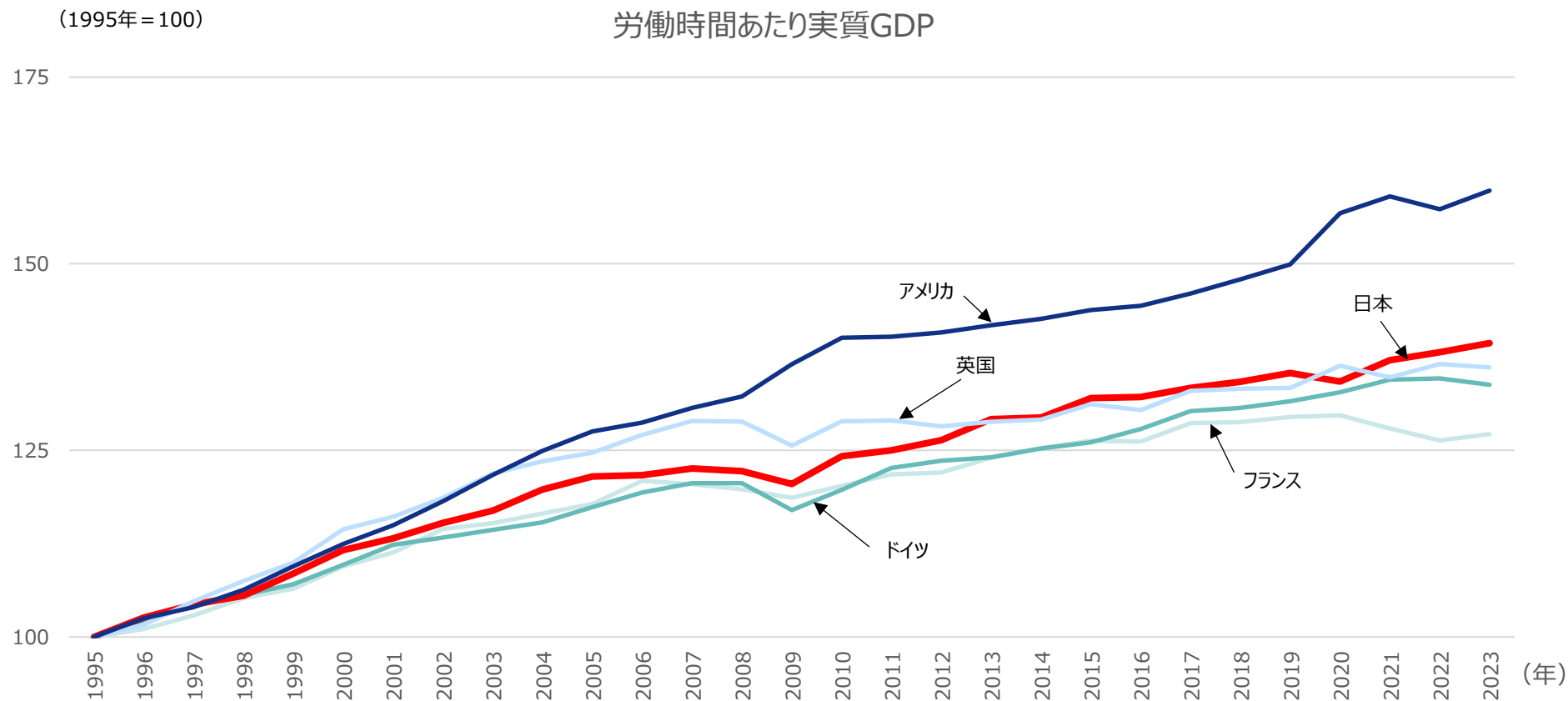
■ 過去30年間にわたり、我が国の一人当たり賃金はおおむね横ばい。



(資料出所) OECD「Average annual wages」により作成。

労働時間当たり実質GDP

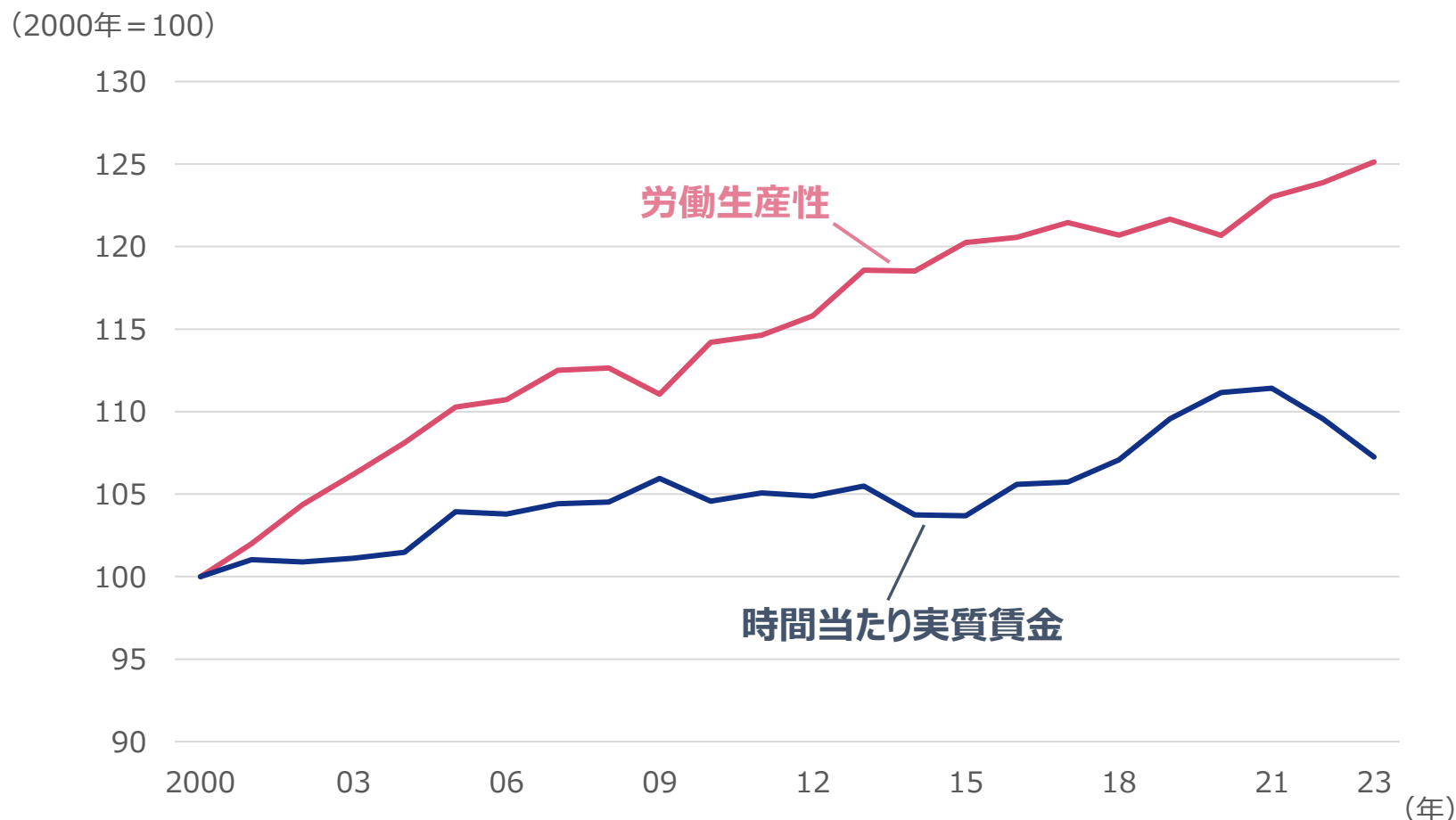
- 労働時間当たり実質GDPは主要先進国と遜色ない伸び。



(資料出所) OECD「GDP per hour worked」により作成。

実質労働生産性と時間当たり実質賃金の推移

□ 時間当たり実質賃金は、労働生産性ほどは上昇していない。



(資料出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

(注) 労働生産性、時間当たり実質賃金はいずれもマンアワーベース

労働生産性は、国民経済計算の実質GDPを労働力調査の就業者数と毎月勤労統計統計の労働時間数（5人以上事業所、常用労働者計）で除したもののについて、2000年を100としたもの
時間当たり実質賃金は、国民経済計算の実質雇用者報酬を労働力調査の雇用者数と毎月勤労統計の労働時間数（5人以上事業所、常用労働者計）で除したもののについて、2000年を100としたもの

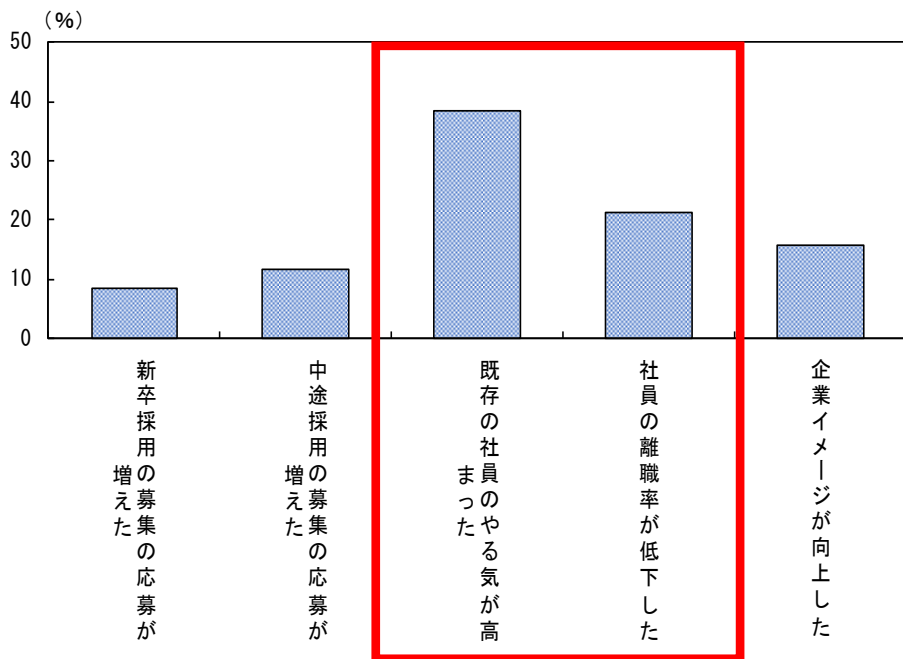
賃上げの効果①（社員の離職率や採用に与える影響）

- 賃上げは、個別企業にとっては、既存の社員の離職率低下や、社員のやる気を向上させる効果が見られる。
- 企業の求人時に、高い求人賃金やボーナスあり等の条件を付けることは、求職者の応募を促す効果があり、人手不足下における人材確保にも資する可能性がある。

図表

01

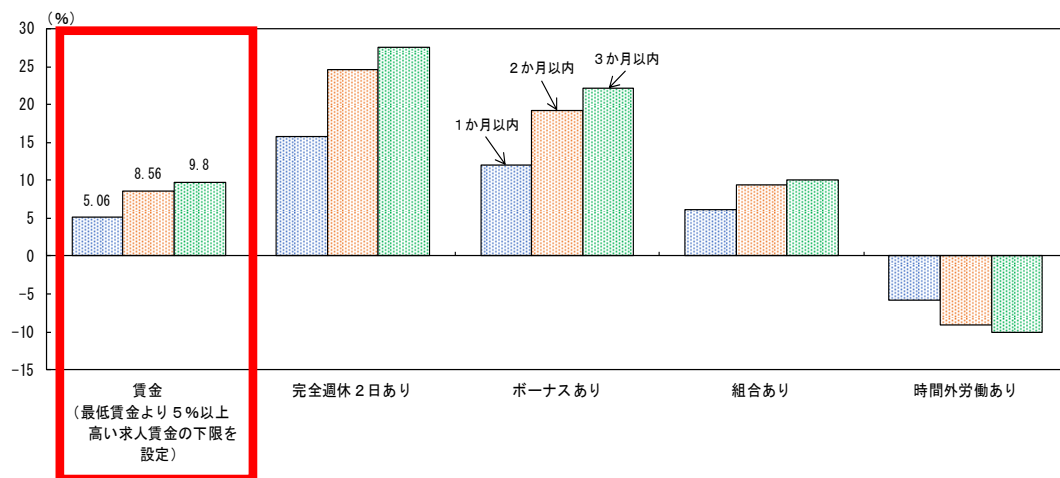
賃上げで企業が実感する効果



図表

02

求人条件による被紹介企業への応募増加効果



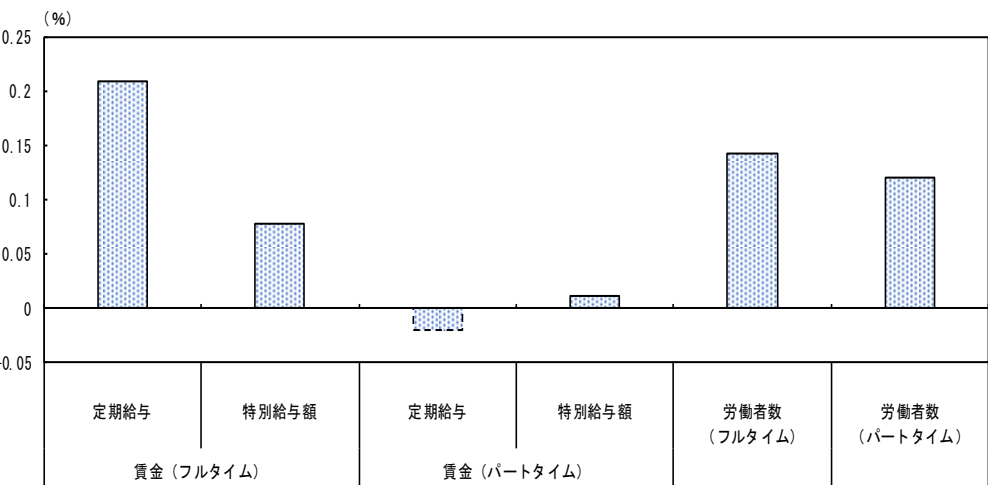
※図は、ハローワークにおいてフルタイム労働者の求人賃金の下限を最低賃金より5%以上高い水準で提示すると、募集人数一人当たり、3か月以内のハローワークの応募（被紹介件数）が約10%増加することを意味する

賃上げの効果②（消費や生産に与える影響）

- フルタイム労働者の定期・特別給与が1%増加すると、各々0.2%、0.1%消費を増加させる効果がある。
- 全労働者の賃金が1%増加すると、生産額が約2.2兆円増加すると見込まれる。



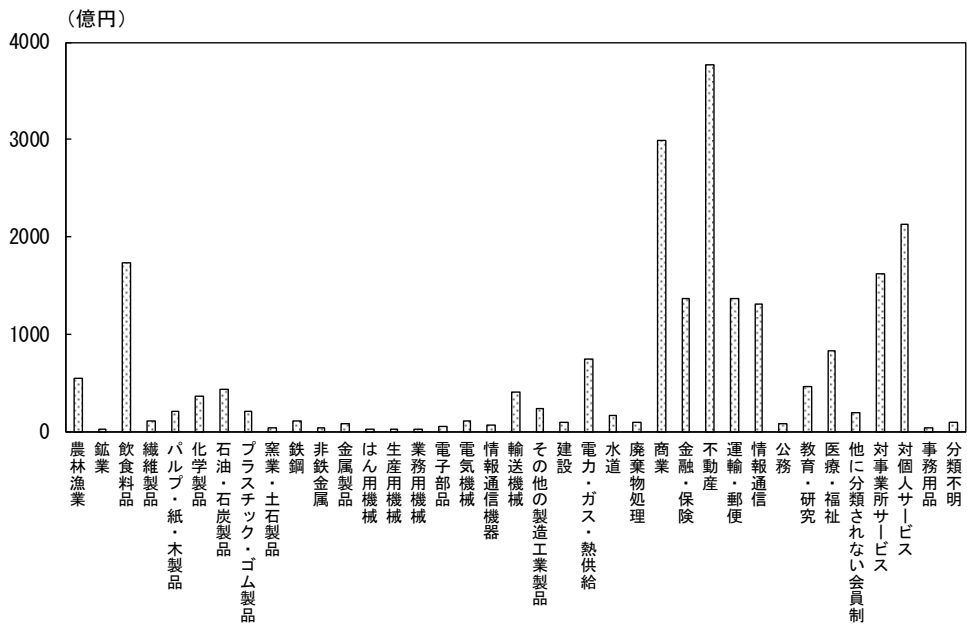
賃金等の要素が1%増加した場合に見込まれる消費の増加率



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「県民経済計算（平成12年基準（1993SNA）、平成17年基準（1993SNA）、平成23年基準（2008SNA）、平成27年基準（2008SNA）」、総務省統計局「人口推計」、総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「労働力調査」



賃金・俸給額が1%増加した場合に見込まれる生産額



資料出所：総務省「産業連関表」「家計調査」、内閣府「国民経済計算」

賃上げの状況

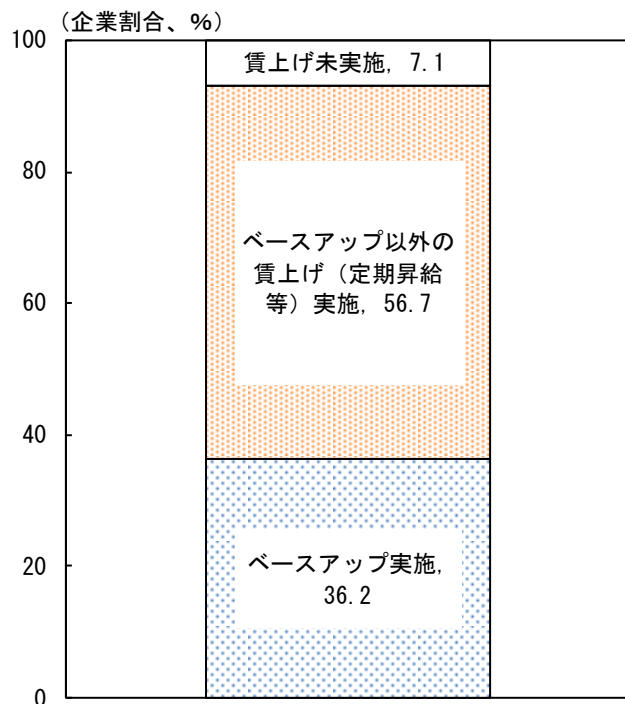
- 2022年においては、9割超の企業で何らかの賃上げを実施（ただし、ベースアップ実施は約4割）。
- 全体として賃上げの動きは継続しているが、中小企業は大企業と比べると賃上げの動きが弱い。

図表

05

賃上げ実施状況

賃上げの方法等（2022年）

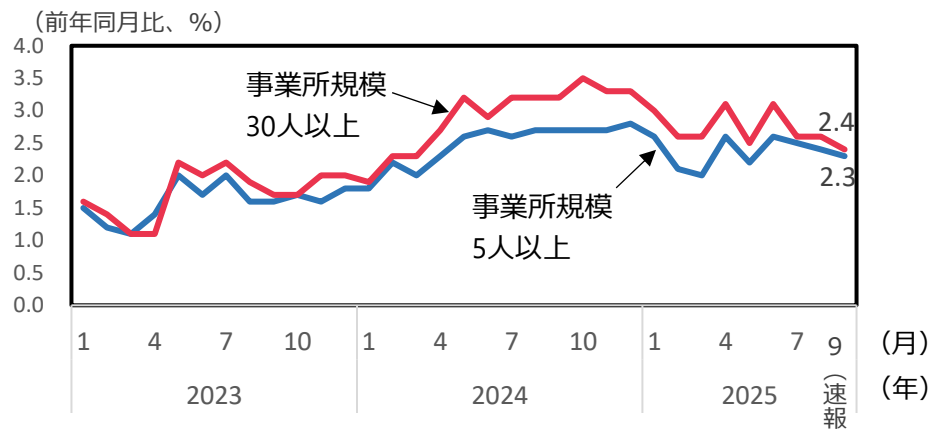


資料出所：厚生労働省「令和5年版 労働経済白書」より引用。

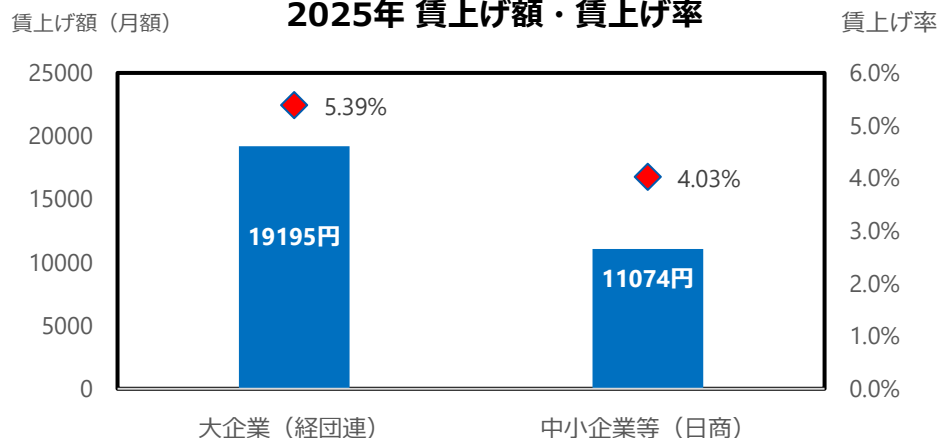
（独）労働政策研究・研修機構「企業の賃金決定に係る調査」（2022年）の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

（注）2022年に実施した賃上げについて企業に尋ね（「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」「再雇用者の賃金の増額」「非正規雇用者・パート労働者の昇級」「その他」「いずれの賃上げも実施していない」から複数選択可。）、実施企業割合を集計。

一般労働者の所定内給与の推移



2025年 賃上げ額・賃上げ率



資料出所：上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」。下図は日本経済団体連合会「2025年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」、日本商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」。回答社数は大企業（経団連調査）が139社、中小企業等（日商調査）が2,389社。

令和7年 賃金引上げ等の実態に関する調査（R7.10.14）

調査結果の概要

1 賃金の改定状況

（1）賃金の改定の実施状況別企業割合

「1人平均賃金(注)を引き上げた・引き上げる」企業割合 **91.5%**（前年91.2%）

（2）1人平均賃金の改定額（予定を含む。） 13,601円（前年 11,961円）

改定率（予定を含む。） 4.4%（同 4.1%）

「労働組合あり」の1人平均賃金の改定額（予定を含む。） **15,229円**（前年13,668円）

改定率（予定を含む。） **4.8%**（同 4.5%）

「労働組合なし」の1人平均賃金の改定額（予定を含む。） **11,980円**（前年 10,170円）

改定率（予定を含む。） **4.0%**（同 3.6%）

（注）1人平均賃金とは、所定内賃金（諸手当等を含むが、時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当を含まない）の1か月1人当たりの平均額をいう。

2 定期昇給等の実施状況

（1）賃金の改定を実施した又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業における定期昇給の状況 定期昇給を「行った・行う」企業割合 76.8%

（2）定期昇給制度がある企業におけるベースアップの状況

ベースアップを「行った・行う」企業割合 57.8%

官公需における価格転嫁の取組について

内閣官房

2026年1月

官公需における価格転嫁の取組について

I 官公需の重要性

- エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇といった中小・小規模事業者を巡る厳しい経営環境の下、**企業の賃上げ原資を確保し、物価上昇を上回る賃上げを実現**するため、適切な価格転嫁を行うことが出来る環境の整備は重要。
- 地方に目を向けると、GDP全体の約 1 / 4 を占める公的需要は、地方部ほどGDPに占める割合が高く、**官公需は、地方経済にとって重要な役割を果たしている**ことから、地方の中小・小規模事業者にとって官公需における価格転嫁等の取組を深化・徹底していくことが、引き続き重要。

II 政府の取組

低価格受注に起因する倒産及び人材流出等の悪影響を未然に防止し、ダンピングの防止と公共調達における品質確保、適正なコストの賃金への転嫁並びに公正な競争環境の維持を図ることで、**発注者・受注者及び労働者の三者がそれぞれ利益を享受。**

国と地方を挙げて、これまでの取組を深化・徹底

【経済財政運営と改革の基本方針2025等】

「官公需における価格転嫁のための施策パッケージ」

- ◆ 低入札価格調査制度等の導入拡大・活用
→ 地方公共団体における導入の促進
- ◆ 地方公共団体における相談窓口の開設
→ 「取引かけこみ寺（旧：下請かけこみ寺）」の活用

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」 （R7.4.22閣議決定）

- ◆ 物価上昇に伴うスライド対応や期中改定の促進等

物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底

- ◆ 国・独立行政法人等及び地方公共団体において必要となる予算の確保

制度面

- ◆ 特に自治体の工事関係以外の請負契約における低入札価格調査制度等の導入の拡大・徹底
（自治体ごとの導入状況が見える化）
- ◆ 労務費、原材料費等の適切な価格転嫁を図るため、業種ごとの低入札価格調査基準の見直し
（直接人件費・直接物件費を指標とする等）
- ◆ 物価上昇に伴うスライド対応や期中改定等を徹底し定着化

財政面

- ◆ 官公需の施設整備や委託・請負事業の単価・予算について、労務費や資材価格の上昇等を踏まえ引上げ
- ◆ 「重点支援地方交付金」の活用
（実質的な賃上げにつながる価格転嫁分を支援）
- ◆ 各地方公共団体における価格転嫁の取組状況を普通交付税算定へ反映（R8年度～）

各府省庁等の契約における適切な価格転嫁の 推進に向けた取組について

財務省

2026年1月

各府省庁等の契約における適切な価格転嫁の推進に向けた取組について

1. 府省庁等申合せ（令和7年12月16日）

（1）ビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約における総合評価落札方式の適用拡大

落札決定前に役務提供体制等を審査し、提供役務の内容を評価するため、ビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約において、地方支分部局等を含め、総合評価落札方式の適用を順次拡大する。

（2）低入札価格調査基準の見直し

労務費、原材料費等の適切な価格転嫁を図るため、関係省庁は各府省庁等に共通するビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約について、新たな調査基準を速やかに設定する。当該基準設定後、各府省庁等は、令和7年度末までに順次調査基準の見直しを行う。

（3）期中改定等の徹底

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の中で明記されている期中改定条項等の契約への設定、受注者からの申出に対する誠実な協議等の取組みを徹底する。

（4）本府省庁等から地方支分部局等への支援等、独立行政法人等への要請等

2. 財務省主計局長通達の追加改正（令和7年12月16日）

（1）低入札価格調査事項等の事前周知

入札公告・入札説明書等に以下の事項を記載し、入札参加者に事前に周知する。

- ・調査基準に該当した場合に提出を求める積算資料等の詳細
- ・積算資料等の提出・説明に応じない等の場合には「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」として落札者としがない場合があること など

（2）低入札価格調査実施後の契約に係る監督・検査

調査の結果、契約内容に適合した履行がなされるものと判断した場合において、調査結果を踏まえつつ、適切に監督・検査を行い、その結果を次回以降の入札の仕様書・予定価格の作成等において適切に反映する。

（注）上記の内容については、総務省から地方公共団体に対しても周知を行う。

(参考) 低入札価格調査制度に関する政府決定

経済財政運営と改革の基本方針2025

(1) 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画の実行
価格転嫁・取引適正化については、「官公需における価格転嫁のための施策パッケージ」に基づく取組として、**低入札価格調査制度**及び最低制限価格制度の**導入拡大・活用**、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に基づく物価上昇に伴うスライド対応や期中改定、国・独立行政法人等及び地方公共団体において必要となる予算の確保等を進める。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

(1) 官公需における価格転嫁策の強化

② 国・独立行政法人等の低入札価格調査制度

低入札価格調査の対象となった事業のうち、失格となった事業が 1 %にも満たないなど、受注側の目線からは、低入札価格調査制度が機能していない。国・独立行政法人等において、**低入札価格調査制度を適切に運用するように改め、また、工事以外の請負契約にも、その導入を拡大する**。

また、同制度の調査対象となる契約は、おおむね予定価格の60%未満の極めて低い入札率であり、原則的に失格とする。そうした運用見直しを実施しても、現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

加えて、**同制度に基づく調査の中では、最低賃金の支払、社会保険などの法定福利費、履行計画書、配置人数、応札した価格での積算書などの調査を徹底するとともに、調査実施後の点検についても、大幅に強化する**。

低入札価格調査制度の設定基準について、各種法令を遵守できる適正な率を業種ごとに検証し、同種の発注について同様の取扱いを徹底する。

「強い経済」を実現する総合経済対策

(3) 物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底

入札制度の適切な運用により、受注企業の労務費、原材料費等のコスト増加分が価格転嫁され、賃上げ原資の確保につながるが必要であり、最低制限価格制度及び**低入札価格調査制度について、それぞれの基準を見直すことを含め、各制度の趣旨に則った対応を徹底する**。

国において、**低入札価格調査制度を適切に運用するよう改める**とともに、工事以外の請負契約にもその導入を拡大する。同制度の運用を見直しても現状が改善されない場合、最低制限価格制度の導入も含めた抜本的改革も検討する。

また、地方公共団体において、工事以外の請負契約について、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の導入が進んでいない実態が2025年9月に公表された総務省の調査でも明らかとなった。**事業所管省庁において主要な業種の価格基準を2025年度中に策定する**ほか、先行事例の横展開などを通じて、工事関係での速やかな導入の徹底に加え、工事契約以外の請負契約にも拡大を図る。

地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の 実現に向けた取組について

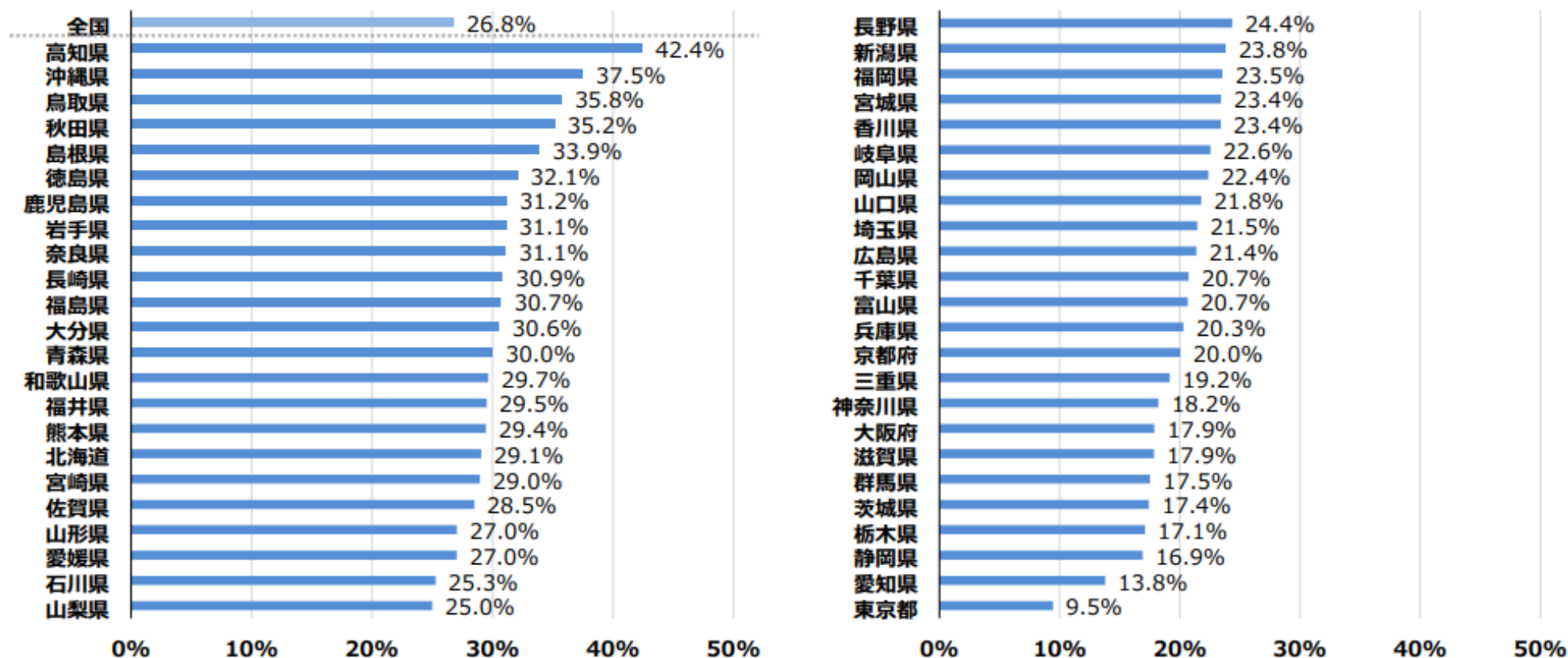
令和 8 年 1 月
総務省自治行政局

公的需要が都道府県GDPに占める割合

新しい資本主義のグランドデザイン
及び実行計画2025年改訂版
基礎資料集 (R7.6.13閣議決定)

- 2021年度における日本の国内総生産（554.6兆円）のうち公的需要（政府最終消費、公的固定資本など）の大きさは148.5兆円。全体の26.8%を占めており、日本経済に重要な役割を担っている。
- 公的需要が都道府県GDPに占める割合は、高知県（42.4%）、沖縄県（37.5%）、鳥取県（35.8%）、秋田県（35.2%）、島根県（33.9%）など、地方部ほど公的需要が占める割合が高く、官公需は地域経済に重要な存在。

公的需要が都道府県GDPに占める割合（2021年度）



（注） 都道府県の数値は、「公的需要」（「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を県内総生産で割った値。
 全国の数値は、「公的需要」（「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を国内総生産で割った値。いずれも名目値。
 （出所） 内閣府「県民経済計算」（各都道府県）、内閣府「国民経済計算」（全国）を基に作成。

地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた取組について

- コストカット経済が終焉を迎えつつある中、**物価上昇を上回る賃上げを実現**するためには、企業数の99%以上、従業者数の70%近くを占める中小企業を中心として、労務費や原材料費等が円滑に価格転嫁できる環境を整備することが重要。
- とりわけ、GDP全体の約1/4を占める公的需要は、地方部ほどその割合が高くなる傾向にあり、**地域経済の活性化等**の観点からも、**適切な価格転嫁が必要**。自治体には、「**適正な価格で契約を行う**」ことに対する意識の確立が求められている。
- R7年度補正予算では、委託料の増加等の価格転嫁対策として地方交付税を0.2兆円増額するとともに、価格転嫁の円滑化のために活用可能な「重点支援地方交付金」を2.0兆円計上。また、R8年度地方財政計画でも、委託料、維持補修費、投資的経費等について0.6兆円を増額計上。こうした財政措置も前提に、各自治体において**適切に価格転嫁が行われるよう、以下の取組を行う必要がある**。

1 適切な予定価格の作成

- 需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた**適切な予定価格を作成**する必要

CHECK !

- ☐ 同様の事業でほとんど同じ予定価格を長年見直すことなく実施している事業がないか

2 期中における必要な契約変更の実施等

- 労務費や原材料費等の実勢価格に変化が生じた場合には、**契約変更の実施も含め適切に対応**する必要
- 契約後に賃金水準や物価水準が変動した場合に、**請負代金の変更を請求できることを契約に盛り込んでおく**ことも有効

CHECK !

- ☐ 予算の不足等を理由に事業者からの協議の申し出を断っていないか
- ☐ 複数年度にわたる契約や指定管理施設における指定管理料の決定において、自治体から受注者等に対し、年1回以上、契約変更等の必要性について協議を行っているか

3 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の活用

- 本制度の適切な活用は、契約内容の適正な履行の確保はもとより、**適切な価格転嫁を担保**する観点からも重要

POINT

- ・ 総務省から自治体に対し、**原則として全ての入札への制度導入**を積極的に検討していただくよう要請（R7.6.26通知）
- ・ 自治体ごとの制度の導入状況は「**見える化**」して公表（R7.9）

CHECK !

- ☐ 工事請負以外の契約についても、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を導入しているか

＜参考＞ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度とは？

【低入札価格調査制度のイメージ】	【最低制限価格制度のイメージ】																				
<table><tr><td>予定価格 (1,000万円)</td><td>E社 (1,050万円)</td></tr><tr><td></td><td>D社 (950万円)</td></tr><tr><td>調査基準価格 (850万円)</td><td>C社 (820万円) 落札</td></tr><tr><td>調査基準価格未満で入札を行った業者について契約の履行能力があるかどうかを調査</td><td>B社 (750万円) 不適当失格</td></tr><tr><td></td><td>A社 (600万円) 不適当失格</td></tr></table>	予定価格 (1,000万円)	E社 (1,050万円)		D社 (950万円)	調査基準価格 (850万円)	C社 (820万円) 落札	調査基準価格未満で入札を行った業者について 契約の履行能力があるかどうかを調査	B社 (750万円) 不適当失格		A社 (600万円) 不適当失格	<table><tr><td>予定価格 (1,000万円)</td><td>E社 (1,050万円)</td></tr><tr><td></td><td>D社 (950万円)</td></tr><tr><td>最低制限価格 (800万円)</td><td>C社 (820万円) 落札</td></tr><tr><td>最低制限価格未満で入札を行った業者は自動失格</td><td>B社 (750万円) 失格</td></tr><tr><td></td><td>A社 (600万円) 失格</td></tr></table>	予定価格 (1,000万円)	E社 (1,050万円)		D社 (950万円)	最低制限価格 (800万円)	C社 (820万円) 落札	最低制限価格未満で入札を行った業者は 自動失格	B社 (750万円) 失格		A社 (600万円) 失格
予定価格 (1,000万円)	E社 (1,050万円)																				
	D社 (950万円)																				
調査基準価格 (850万円)	C社 (820万円) 落札																				
調査基準価格未満で入札を行った業者について 契約の履行能力があるかどうかを調査	B社 (750万円) 不適当失格																				
	A社 (600万円) 不適当失格																				
予定価格 (1,000万円)	E社 (1,050万円)																				
	D社 (950万円)																				
最低制限価格 (800万円)	C社 (820万円) 落札																				
最低制限価格未満で入札を行った業者は 自動失格	B社 (750万円) 失格																				
	A社 (600万円) 失格																				

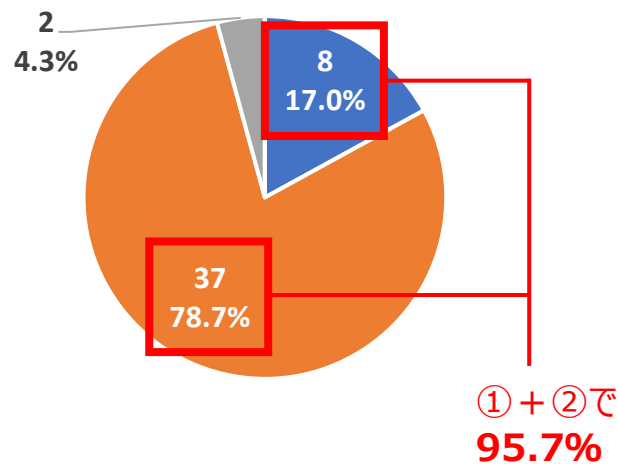
低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況について

- 総務省においては、各地方公共団体における低入札価格調査制度や最低制限価格制度の導入に係る検討に資するよう、これらの制度の活用状況のフォローアップ調査・取りまとめを行った。 ※前回調査はR6.9に実施
- 調査結果を見ると、依然として工事関係以外の請負契約に制度を導入していない市区町村が多い。原則、すべての入札において、低入札価格調査制度・最低制限価格制度を導入していただきたい。

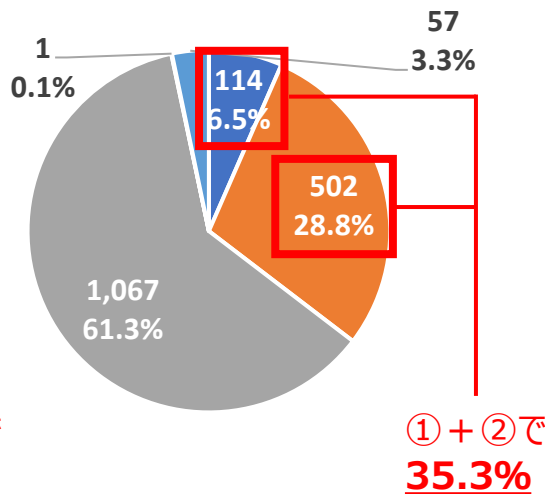
調査結果の概要

＜低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況（R7.5時点）＞

都道府県



市区町村



- ①全ての請負契約
- ②工事関係 + 工事関係以外の一部の請負契約
- ③工事関係の請負契約のみ
- ④工事関係以外の請負契約のみ
- ⑤導入していない

※前回調査時に、工事関係以外の請負契約に制度を導入していなかったのは、都道府県で7団体、市区町村で1,267団体

⇒ 制度導入が進んでいない理由として、市区町村からは、「制度導入に当たってのノウハウがない」といった課題があげられている。都道府県の取組を周知するなど、市区町村において制度導入が進むよう、支援をお願いしたい。

※ 調査結果の詳細については、総務省HPに掲載している。今後も定期的に導入状況等のフォローアップを行う予定。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html

「重点支援地方交付金」を活用した 地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進について

内閣府地方創生推進室
総務省自治行政局

- 重点支援地方交付金は、地方公共団体が、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じて、きめ細かに支援を実施する事業に活用されています。
- 本交付金については、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた価格転嫁の円滑化のためにも活用することが可能です。

趣旨

- 物価高騰に直面する地域の課題
 - ✓ 地域経済を支える中小企業の賃上げが重要
 - ✓ 地方公共団体における入札不調が増加



- 行政が率先した価格転嫁の促進が不可欠
 - 地方公共団体が行う公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進
 - 地域の中小企業の賃上げ原資を確保
 - 国として、実質的な賃上げにつながる価格転嫁分を支援

- 全国に価格転嫁の動きを波及

- 地域の中小企業における賃上げの機運を醸成
- 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現



重点支援地方交付金の活用方法

- 対象とする事業
 - ・地方公共団体が行う行政サービス、公共施設の整備等の公共調達
- 対象とする費用
 - ・物価高騰への対応を目的とした、労務費を含めた調達価格の価格転嫁分（実質的な賃上げにつながるもの）
- 具体的な取組みのイメージ
 - ・公共調達の入札・再入札や、契約変更において、当初の予算で想定していなかった労務費等の実勢価格の上昇を踏まえた価格分を上乗せ
 - ・価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できる書類の提出を求める

活用にあたっての留意点

※官公需法や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針～取引適正化・価格転嫁促進に向けて～」(令和5年11月29日内閣官房、公正取引委員会)等を踏まえ、適切な価格の設定や価格転嫁となるよう留意願います。
※事業終了後に地方公共団体において効果検証を実施するとともに、国としても効果検証を実施することに留意願います。

物価高・官公需の価格転嫁への対応

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 物価高が継続する中、物価上昇を上回る賃上げの実現のため、地方団体の官公需における適切な価格転嫁の取組の推進が求められていることを踏まえ、地方団体における価格転嫁の取組状況を普通交付税の算定に反映

1. 物価高への対応

- ごみ収集、学校給食などのサービス、庁舎や教育施設等の施設管理の委託料：800億円
※ 普通交付税の単位費用措置を平均5%程度引上げ
- 道路や河川等の点検・補修に係る維持補修費：750億円
- 道路や施設の改修等に係る投資的経費（単独）：3,000億円
- 民間事業者への補助や消耗品費・備品等：800億円
- 公営企業における物価高への影響：500億円

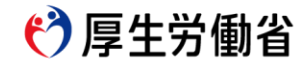
2. 価格転嫁の取組の普通交付税算定への反映

- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において、新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を、以下のような指標を用いて反映

【算定に用いる指標（案）】

- ・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入率
- ・スライド条項等の導入率（※）
- ・民間委託契約額・指定管理料の増加率（※） ※本庁舎の清掃・夜間警備や一般ごみ収集などの業務を想定

（参考）「地域の元気創造事業費」の「行革努力分」のうち、ラスパイレス指数及び経常的経費削減率を用いた算定を廃止



京都府政労使会議補足資料（業務改善助成金・キャリアアップ助成金）

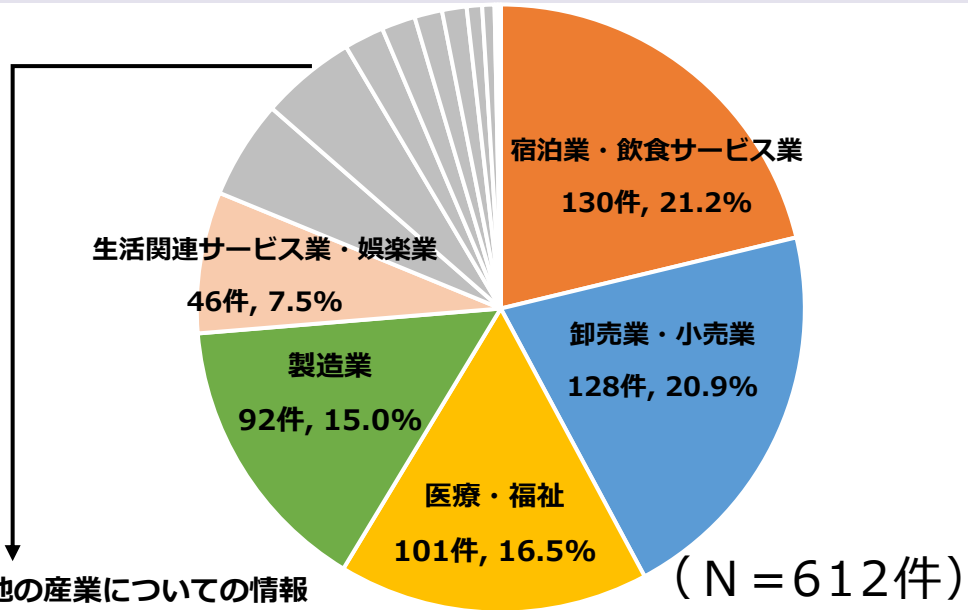
令和8年1月29日

業務改善助成金

令和 7 年 4 月～11月の申請実績から作成

産業別の申請割合と導入物の例（令和7年度分）

・対象産業（大分類）のうち、上位5つの産業で全体の80%以上を占めている



大分類	件数, 割合
建設業	32件, 5.2%
サービス業 （他に分類されないもの）	31件, 5.1%
農業・林業	13件, 2.1%
学術研究・専門・技術サービス業	11件, 1.8%
教育・学習支援業	9件, 1.5%
不動産業・物品賃貸業	8件, 1.3%
運輸業・郵便業	5件, 0.8%
情報通信業	4件, 0.7%
複合サービス事業	1件, 0.2%
分類不能の産業	1件, 0.2%

申請が無かった業種は、以下の4業種

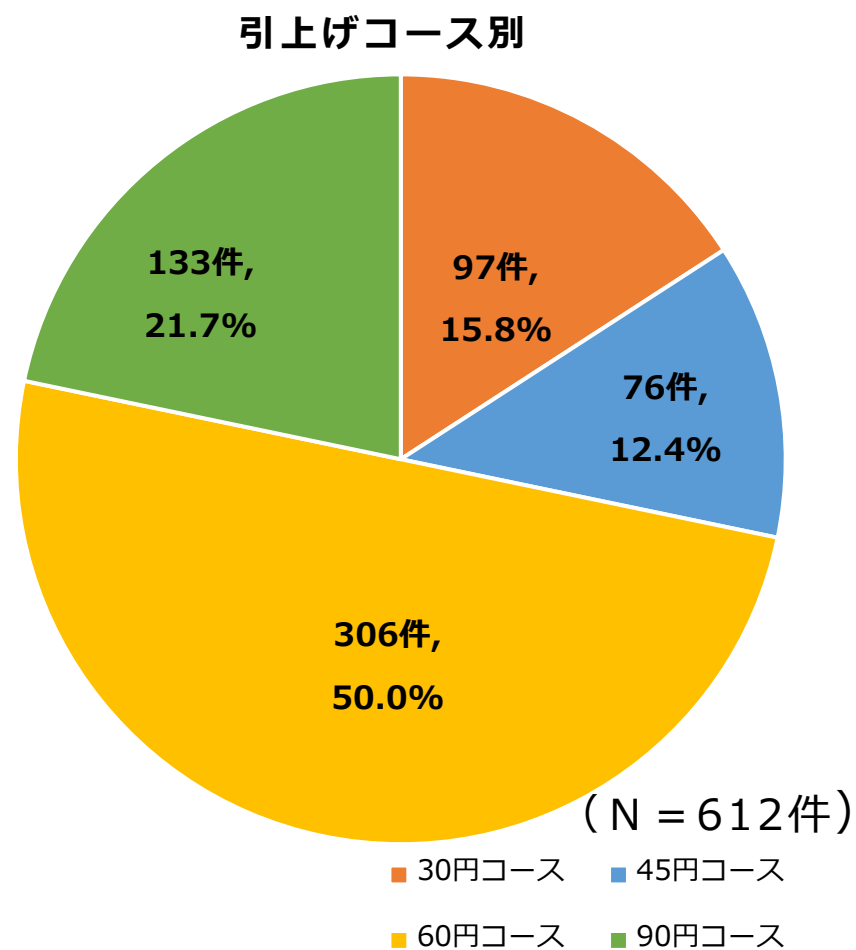
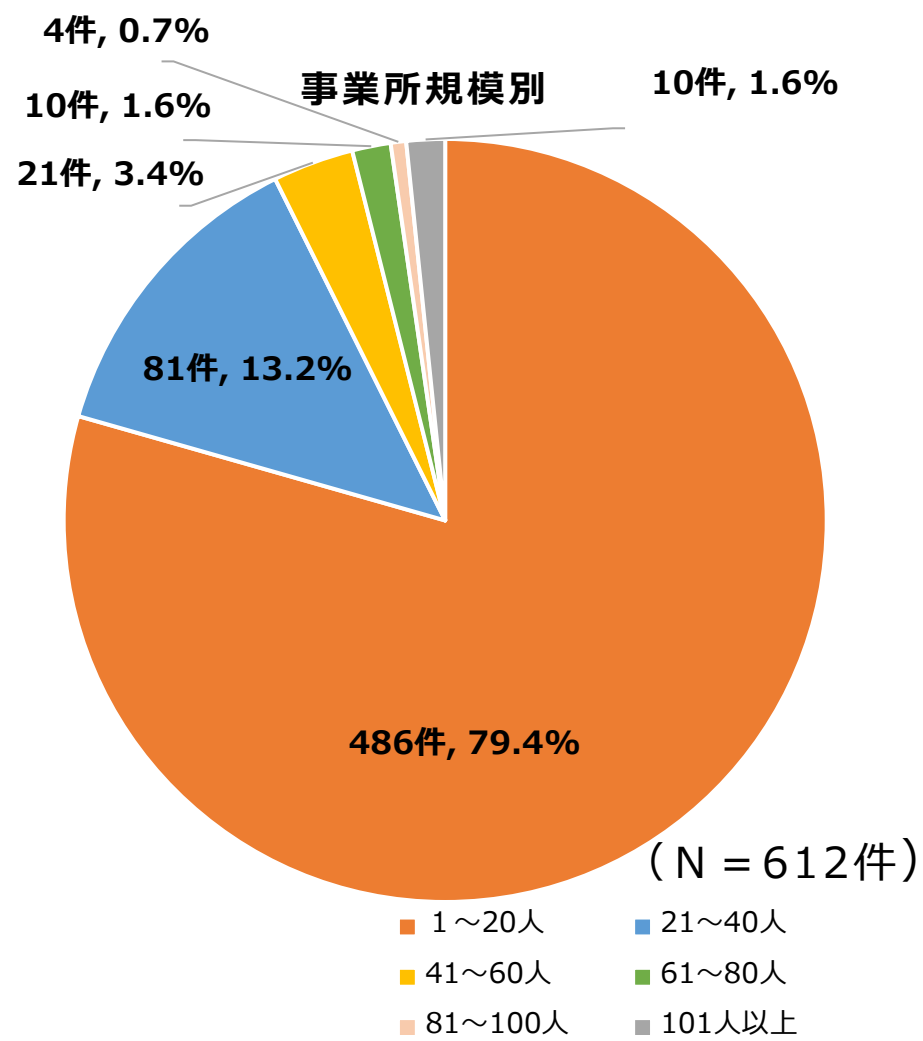
- 漁業
- 鉱業・採石業・砂利採取業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 金融業・保険業

事業場から申請のあった導入物の例（京都労働局）

導入物(例)		使途・目的
機械装置類の設置による業務改善	セルフレジ	主に飲食店での従業員の負担を軽減
	キャッシュレス機能搭載券売機	
	冷蔵(冷凍)機能付きショーケース	
	自動製氷機	
	ダムウェーター(料理用エレベーター)	幅広い業種で従業員の手作業を代替
	自動包装機・梱包機・封函機	
	天井クレーン	
デジタル技術の活用(ハード面)	レーザーマーキング機	建設業や製造業での重量物の運搬を補助
	パソコン	主に製造業で細かい作業の補助・代替
	スマートフォン	
	タブレット	
デジタル技術の活用(ソフト面)	顧客管理システム	従業員間の情報共有 事業所外から事業所への連絡 顧客情報の手元管理 等
	勤怠管理システム	
	在庫管理システム	
	タブレット型POSレジシステム	従来、紙で行っていた業務の電子化
	口腔内スキャナー	外部からのデータ確認・直感的操作
	AI-OCR	
	AI診断システム	
自動車の導入	特殊車両	顧客管理システム
	冷蔵車	勤怠管理システム
	福祉車両	在庫管理システム
	乗用車	タブレット型POSレジシステム
	普通自動車(昇降シート付)(ワゴン車)	口腔内スキャナー
コンサルティングの受講	軽自動車	AI技術※を活用した業務効率化 ※単なる生成AIソフトは助成対象外
	商用車	AI診断システム
	業務改善コンサルティング	卸売・小売事業所での食材の運搬
	経営コンサルティング	主に介護事業所で利用者の送迎
		幅広い業種での従業員・顧客の輸送
		主に建設業での資材・従業員の輸送
		業務改革を行うことで無駄を排除し、業務改善につなげる

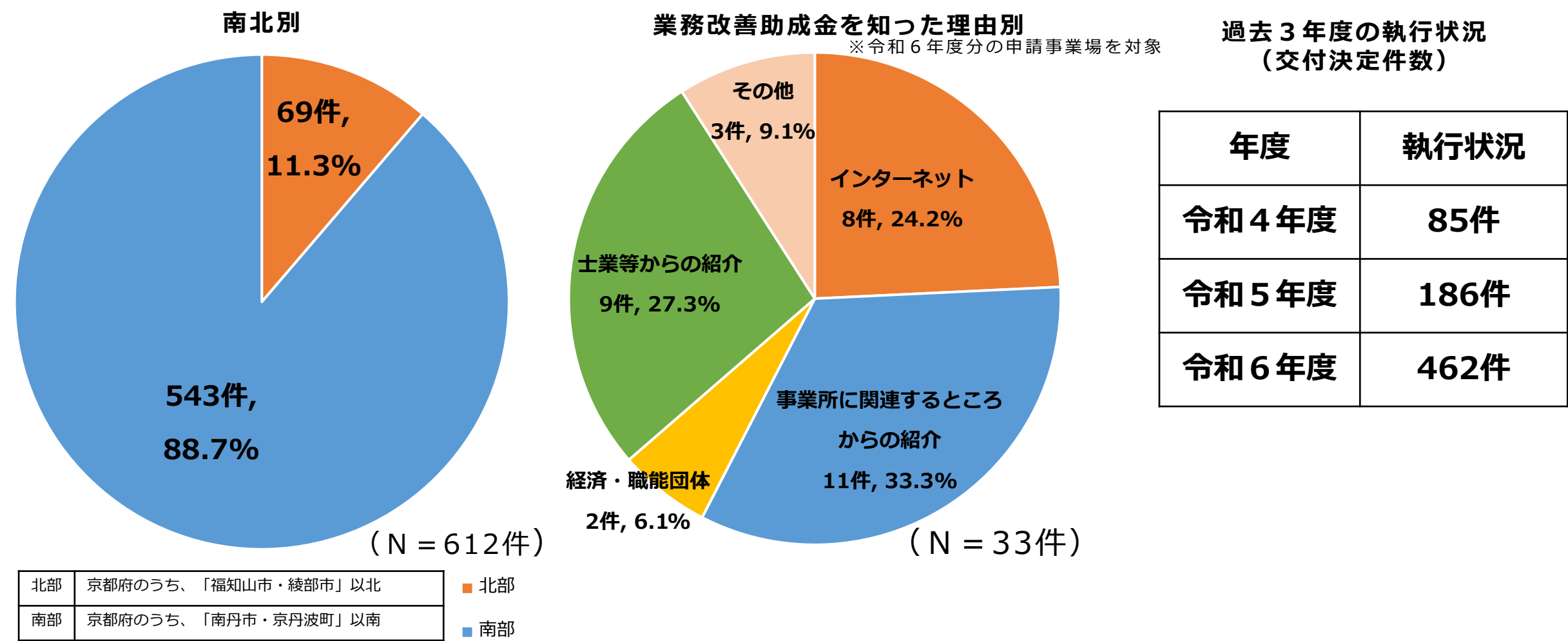
事業所規模・引上げコース別の申請割合（令和7年度分）

- ・ 20人以下の事業所が全体の約80%を占めており、40人以下の事業所まで拡大すると全体の約90%を占めている（左図）
- ・ 全4コースのうち、「60円コース」を選択した事業所が半数を占めており、全体の中で最も多い（右図）



南北別の申請割合・業務改善助成金を知った理由別の割合と過去3年度の執行状況

- ・ 京都府南部に所在する事業所からの申請が北部に所在する事業所と比較して相対的に多い（左図）
- ・ 「事業所に関連するところからの紹介」が最も多く、次いで「士業等からの紹介」、「インターネット」の順に多い（中図）
- ・ 業務改善助成金の執行状況（交付決定件数）は、年々増加傾向にある（右図）

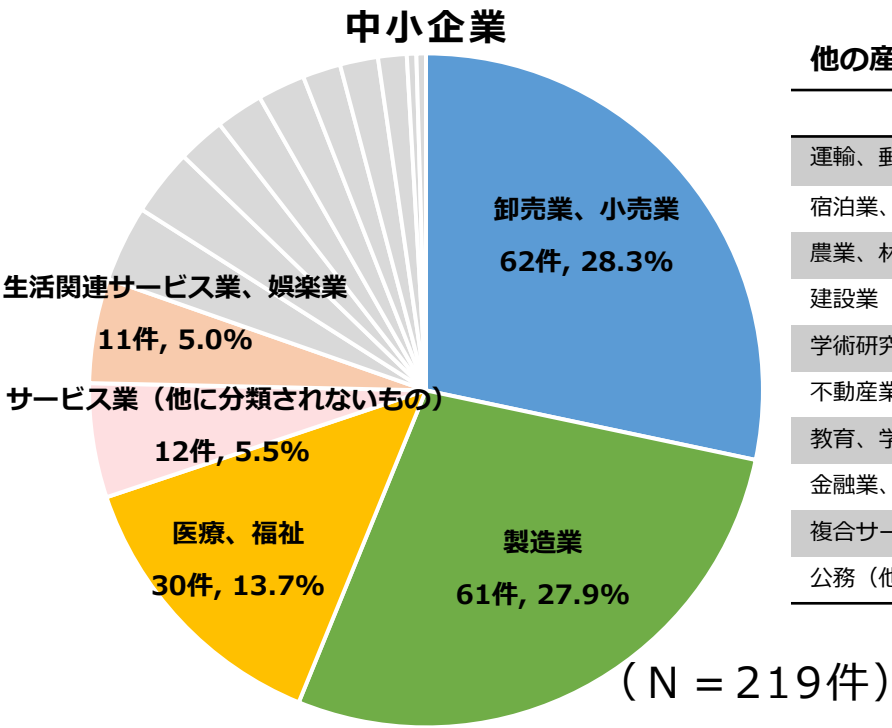


キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

令和7年4月～11月の支給実績から作成

中小企業・大企業別の産業別支給実績割合

- ・ 中小企業：対象産業（大分類）のうち、上位5つの産業で全体の約80%以上を占めている（左図）
- ・ 大企業：支給件数が少ないものの、医療、福祉分野が全体の約70%以上を占めている（右図）

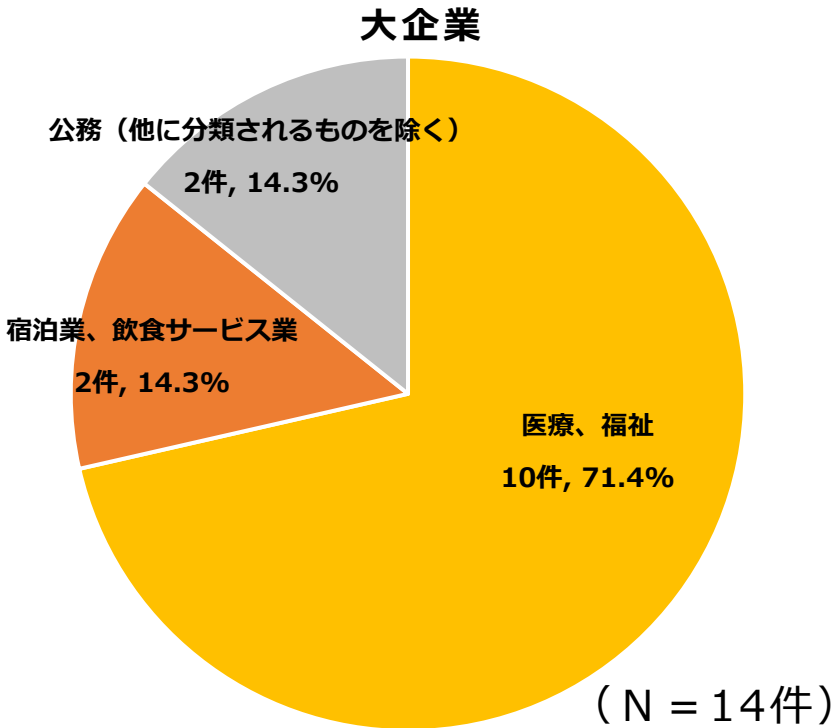


他の産業についての情報

大分類	件数, 割合
運輸、郵便業	8件, 3.7%
宿泊業、飲食サービス業	7件, 3.2%
農業、林業	5件, 2.3%
建設業	5件, 2.3%
学術研究、専門・技術サービス業	5件, 2.3%
不動産業、物品賃貸業	4件, 1.8%
教育、学習支援業	4件, 1.8%
金融業、保険業	3件, 0.7%
複合サービス業	1件, 0.5%
公務（他に分類されるものを除く）	1件, 0.5%

支給が無かった業種は、以下の4業種

- 漁業
- 鉱業・採石業・砂利採取業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業

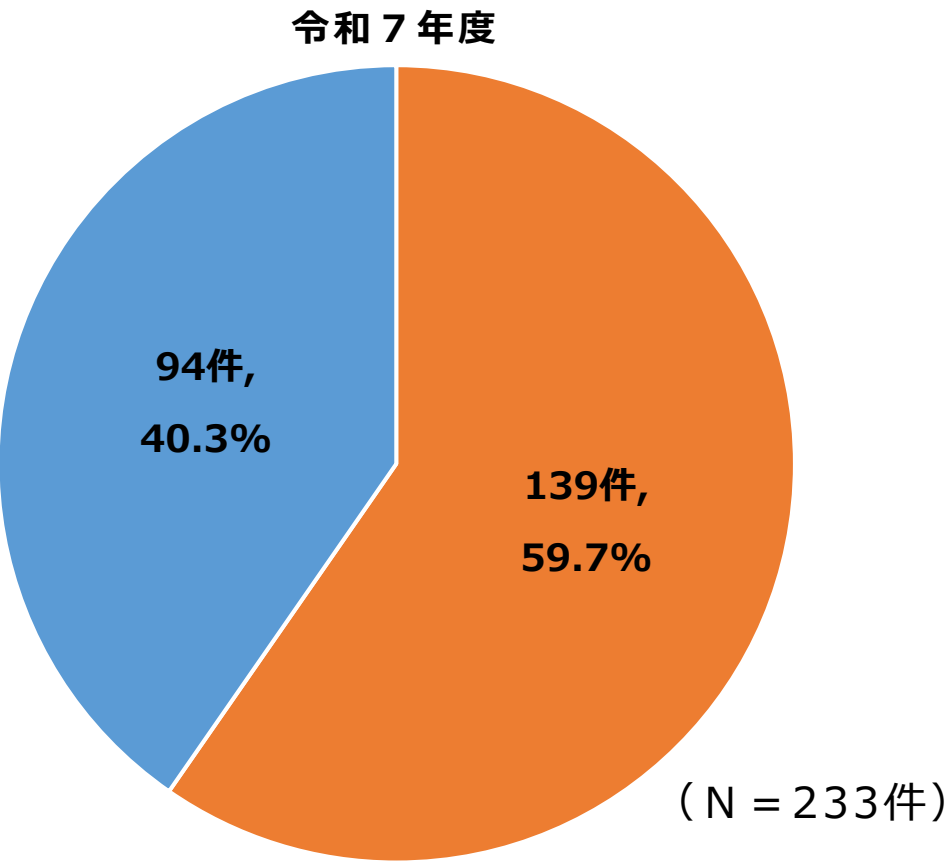


「中小企業」の範囲

資本金の額・出資の総額			常時雇用する労働者の数
業種	金額		人数
小売業（飲食店を含む）	5,000万円以下	または	50人以下
サービス業	5,000万円以下		100人以下
卸売業	1億円以下		100人以下
その他の業種	3億円以下		300人以下

南北別支給実績と過去 3 年度の支給実績

- ・支給件数は年々増加しており、特に南部の件数が著しく増加している



北部	京都府のうち、「福知山市・綾部市」以北
南部	京都府のうち、「南丹市・京丹波町」以南

■ 北部

■ 南部

過去 3 年度の支給実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考) 令和7年度※
支給件数 (件)	100件	132件	238件	233件
(北部)	76件	93件	141件	139件
(南部)	24件	39件	97件	94件

※令和 7 年度は、4 月から 11 月までの支給実績から作成（年度途中の数値）

賃上げに向けた国等の支援一覧

1. 賃金引上げに関する支援

令和8年1月27日

① 業務改善助成金【今年度終了】

《厚生労働省》

問い合わせ先：業務改善助成金コールセンター TEL 0120-366-440
(平日 9:00～17:00)

又は京都労働局雇用環境・均等室 TEL 075-241-3212

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/newpage_00260.html

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引上げ、生産性向上に資する設備投資等（機械設備の導入、人材育成・教育訓練や国家資格者によるコンサルティング）を行う中小企業・小規模事業者には、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。一定の要件を満たすと、助成上限額・助成対象経費の特例的な拡充が受けられます。



② キャリアアップ助成金【拡充】

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin.html

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員転換、賃金引上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。なお、キャリアアップ助成金については、徹底が求められている同一労働同一賃金に取り組む際やいわゆる「年収の壁」を意識した働き方への対応に取り組む際にも活用することができます。特に、令和7年7月からは「短時間労働者労働時間延長支援コース」も新設されました。



③ 中小企業向け賃上げ促進税制

《中小企業庁》

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター TEL 03-6281-9821
(平日 9:30～12:00、13:00～17:00)

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/syotokukakudai.html>

青色申告書を提出している中小企業者等が、一定の要件を満たした上で賃金引上げを行った場合、その増加額の一定割合を法人税額（個人事業主は所得税額）から控除できる制度です。



④ 企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

《財務省》

問い合わせ先：日本政策金融公庫 TEL 0120-154-505

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/workstyle.html>

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、設備資金や運転資金を低金利で融資します。



⑤ 賃上げ貸付利率特例制度

《財務省》

問い合わせ先：日本政策金融公庫 TEL 0120-154-505

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/wage_increase_m.html

公庫の融資を受ける際、従業員の賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者に対して、融資後2年間、利率を0.5%控除します。



2. 生産性向上に関する支援

⑥ 働き方改革推進支援助成金【今年度終了】

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局雇用環境・均等室 TEL 075-241-3212

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/subsidy.html>

労働時間削減や年次有給休暇等の取得促進、勤務間インターバルの導入に向けた環境整備を目的として、外部専門家によるコンサルティング、労務管理用機器等の導入等を実施した場合にコースに応じた上限額を助成します。賃上げ額（3%～7%以上）に応じて助成上限額の加算もあります。



⑦ 固定資産税の特例措置

《中小企業庁》

問い合わせ先：

＜先端設備等導入計画の作成等について＞ 先端設備等の導入先の京都府下各市町村の先端設備等導入計画担当課（「先端設備等導入計画 市町村名」で検索）

＜税制について＞ 中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口

TEL 03-6281-9821(平日9:30～12:00、13:00～17:00)

https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/tokurei/kotei_shisan.html

中小企業等経営強化法に基づき、市町村から認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づき取得した設備に対して、地方税法において償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じることで、設備投資による生産性向上や賃上げに取り組む事業者を後押しします。



⑧ 中小企業等経営強化法（経営力向上計画）

《中小企業庁》

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター 固定資産税等の軽減相談窓口

TEL 03-6281-9821(平日9:30～12:00、13:00～17:00)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/>

中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関する取組を支援します。事業者は事業分野指針等に沿って「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができます。認定された事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができます。



⑨ 中小企業経営強化税制

《中小企業庁》

問い合わせ先：中小企業税制サポートセンター TEL 03-6281-9821
(平日9:30～12:00、13:00～17:00)

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kyoka_zeisei.html

中小企業等経営強化法に基づいて、経営力向上計画を作成し、主務大臣の認定を受け、計画に記載されている一定の設備を新規取得等して指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%（資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%）の税額控除を選択適用することができます。



⑩ 中小企業省力化投資補助金【拡充】

《中小企業庁》

問い合わせ先：中小企業省力化投資補助事業 コールセンター TEL 0570-099-660
(平日9:30～17:30)

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

人手不足に悩む中小企業等に対して、カタログから選ぶように簡易で即効性ある省力化投資を支援する「カタログ注文型」と、事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる「一般型」により、省力化投資を後押しします。



⑪ 中小企業成長加速化補助金

《中小企業庁》

問い合わせ先：中小企業成長加速化補助金事務局
TEL 0570-07-4153、03-4446-4307(IP 電話等からのお問い合わせ)

https://seisansei.smrj.go.jp/subsidy_guide/subsidy_info/growth_acceleration_subsidy.html

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指して行う大胆な投資を支援します。



⑫ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金【拡充】

《中小企業庁》

問い合わせ先：ものづくり補助金事務局サポートセンター TEL 050-3821-7013
(平日10:00～17:00)

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

中小企業・小規模事業者等の生産性向上に資する革新的な新製品・新サービスの開発や、海外需要開拓等を行う事業のために必要な設備投資・システム構築等を支援します。



⑬ 小規模事業者持続化補助金

《中小企業庁》

問い合わせ先：

（１）＜商工会の管轄地域で事業を営む方＞ 全国商工会連合会（問合せ先は所在地によって異なるため、URL をご参照ください。）

（２）＜商工会議所の管轄地域で事業を営む方＞ TEL 03-6634-9307

（１） https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/

（２） <https://r6.jizokukahojokin.info/>

小規模事業者が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓等の取組を支援します。

(1)



(2)



⑭ デジタル化・AI導入補助金【拡充】

《中小企業庁》

問い合わせ先：サービス等生産性向上IT 導入支援事業事務局 TEL 0570-666-376

<https://it-shien.smrj.go.jp/>

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX 等に向けたIT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援します。



⑮ 中小企業新事業進出補助金【NEW】

《中小企業庁》

問い合わせ先（補助金事務局）

・新事業進出補助金事務局（コールバック予約システム）：<https://shinjigyoushinsutsu.smrj.go.jp/>

<https://shinjigyoushinsutsu.smrj.go.jp/>

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援します。



⑯ 事業承継・M&A補助金

《中小企業庁》

問い合わせ先：

＜専門家活用枠/廃業・再チャレンジ枠＞ TEL 050-3145-3812

＜事業承継促進枠＞ TEL 050-3192-6274

＜PMI推進枠＞ TEL 050-3192-6228

<https://shoukei-mahojokin.go.jp/>

事業承継前の設備投資等に係る取組、M&A時の仲介・フィナンシャルアドバイザー等の専門家の活用、M&A後のPMIに係る専門家活用や設備投資の取組、再チャレンジを伴う廃業にかかる取組等を支援します。



⑰ 省エネルギー投資促進・需要構造転換 支援事業費補助金【今年度終了】

《経済産業省》

問い合わせ先（補助金事務局）

・一般社団法人環境共創イニシアチブ

・（Ⅰ）工場・事業場型

（先進枠） 03-5565-3840

（一般枠/中小企業投資促進枠） 03-5565-4463

・（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型 03-5565-3840

・（Ⅳ）エネルギー需要最適化型 03-5565-4773

<https://sii.or.jp/koujou06r/>

省エネ設備や電化・脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の更新を支援します。



3. 取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援

⑱ 受託適正取引等の推進のためのガイドライン

《中小企業庁》

問い合わせ先： 中小企業庁取引課 TEL 03-3501-1669

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/guideline.html>

委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引関係を構築するために、業種別の受託適正取引等の推進のためのガイドライン（取引適正化ガイドライン）を策定しています。



①⑨ パートナシップ構築宣言

《中小企業庁》

問い合わせ先：

<「宣言」の内容について> 中小企業庁事業環境部取引課 TEL 03-3501-1669

<「宣言」の提出・掲載について> (公財) 全国中小企業振興機関協会

TEL 03-6228-3802

<https://www.biz-partnership.jp/>

受託中小企業振興法における「振興基準」を遵守することを明記し宣言することで、発注者側による受注者側への「取引条件のしわ寄せ」防止を促し、取引の適正化を後押ししています。また、宣言した企業の取組を「見える化」するため、「宣言」をポータルサイトに掲載しています。



②⑩ 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

《公正取引委員会》

問い合わせ先： 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部 企業取引課

優越的地位濫用未然防止対策調査室 TEL 03-3581-3378

<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/romuhitenka.html>

労務費の上昇を取引価格に適切に転嫁し、中小企業が賃上げの原資を確保できるようにするため、発注者・受注者がとるべき行動指針・取組事例をまとめています。



②⑪ 官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」

《中小企業庁》

問い合わせ先： 中小企業庁取引課 TEL 03-3501-1669

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju.html#K01>

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、最低賃金額の改定に伴う契約金額の見直しについて定めています。



②⑫ 官公需情報ポータルサイト

《中小企業庁》

問い合わせ先： 中小企業庁取引課 TEL 03-3501-1669

<https://www.kkj.go.jp/s/>

国や独立行政法人、都道府県、市町村等がホームページ上に掲載している入札情報を収集し、掲載しています。



②③ 価格交渉に役立つ各種支援ツール

《埼玉県》

問い合わせ先：埼玉県産業労働部産業労働政策課 TEL 048-830-3702

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/library-info/kakakukoushoutool.html>

価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示される『収支計算シミュレーター』と、価格交渉を行う際にエビデンス資料として活用できる『価格交渉支援ツール』が、無料でダウンロードでき、中小企業・小規模事業者の価格交渉に使用できます。



4. 資金繰りに関する支援

②④ セーフティネット貸付制度

《厚生労働省》

問い合わせ先：日本政策金融公庫（日本公庫） TEL 0120-154-505

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/07_keieisien_m.html

一時的に売上減少等業況が悪化しているものの、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者であればご利用いただくことが可能です。



②⑤ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

《厚生労働省》

問い合わせ先：事業所の所在する地区の商工会・商工会議所

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaizen_m.html

小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。



5. その他、雇用（人材育成）に関する支援

②⑥ 建設事業主等に対する助成金

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin.html

中小建設事業主等が建設労働者の雇用の改善、技能の向上等の取組を行う場合に、人材開発支援助成金、人材確保等支援助成金、トライアル雇用助成金の一部コースで助成を行います。



②⑦ 人材確保等支援助成金

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin.html

事業主や事業協同組合等が、魅力ある職場づくりのために、労働環境の向上等の取組により従業員の職場定着の促進等を図った場合に助成します。

雇用管理制度・雇用環境整備助成コース、テレワークコース：5%以上の賃上げを行った場合は支給額に加算されます。



②⑧ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin.html

雇用情勢が厳しい地域等において、事業所を設置・整備し、その地域に居住する求職者等を雇い入れた事業主に助成します。



②⑨ 人材開発支援助成金

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/kakushu_joseikin.html

従業員に対して計画に沿って訓練を実施した場合や、教育訓練休暇等制度を導入し、その制度を従業員に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成します。



6. より高い処遇への労働移動等への支援

③⑩ 早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース）

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082805.html>

事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を早期に無期雇用で雇入れ、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。



③① 早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000160737_00001.html

中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用率を一定以上拡大させた場合及び中途採用率を一定以上拡大させ、そのうち45歳以上の者で一定以上拡大させ、かつ当該45歳以上の者全員を雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。



③② 特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_seichou_00008.html

ハローワーク等を通じ、高年齢者や障害者、就職氷河期世代を含む中高年層など（就職困難者等）を継続して雇用する事業主に助成（30万円～240万円）する特定求職者雇用開発助成金について、これら就職困難者等を就労経験のない職種で雇入れ、①成長分野（デジタル、グリーン）の業務に従事する労働者の雇入れ、②人材育成（人材開発支援助成金の活用）及び雇入れから3年以内に5%賃上げのいずれかを実施した場合、1.5倍の助成金を支給します。



③③ 産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都労働局助成金センター TEL 075-241-3269

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082805_00012.html

在籍型出向により労働者をスキルアップさせ、復帰後の賃金を復帰前と比較し5%以上増加させた場合に助成（上限額8,870円／1人1日あたり（1事業主あたり1,000万円））します。



7. 中小企業向け支援制度＜京都府版＞

③④ 中小企業向け支援制度＜京都府版＞（京都経済センター 中小企業応援センターとりまとめ）

<https://ouen-kyoto.com/wp/wp-content/uploads/2025/05/ec48419ff0627e4de9f504e8128c538a.pdf>

中小企業の皆様に対する国や京都府等の現時点の主な支援制度の概要を取りまとめています。



8. 相談窓口

③⑤ よろず支援拠点

《中小企業庁》

問い合わせ先：京都府よろず支援拠点 TEL 075-315-1055
(平日8:30~17:00 京都府産業支援センター内)

<https://kyoto-yorozu.jp/>

中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で相談対応するワンストップ窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置しています。



③⑥ 取引かけこみ寺

《公正取引委員会》

問い合わせ先：(公財) 全国中小企業振興機関協会
(取引かけこみ寺フリーダイヤル TEL 0120-418-618)
京都産業21 お客様総合相談窓口 TEL 075-315-8660

<https://www.ki21.jp/consultation/shitaukesoudan/>

中小企業・小規模事業者の皆さんが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、相談員や弁護士がアドバイスをを行います。



③⑦ 働き方改革推進支援センター

《厚生労働省》

問い合わせ先：京都働き方改革推進支援センター
TEL 0120-417-072 (平日9:00~17:00)

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/>

「京都働き方改革推進支援センター」では、中小企業・小規模事業者の皆さまの働き方改革の取組を支援することを目的として、労務管理の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、賃金引上げ、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施しています。



③⑧ 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」

《中小企業庁》

問い合わせ先：ミラサポplus コールセンター TEL 050-5370-4340

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

中小企業・小規模事業者の皆さまを対象とした様々な支援施策(制度)をより「使ってもらおう」ことを目指した中小企業・小規模事業者向け補助金・総合支援サイトです。支援制度等の活用事例を簡単に検索でき、電子申請までサポートします。



京都府政労使会議共同メッセージ（案）

私たちは、京都府経済の発展と、府民一人ひとりが豊かさを実感できる未来を築くために、以下のテーマについて、オール京都で取り組みます。

- 1 物価上昇に負けない構造的な賃金引上げ
- 2 労務費を含めた適正な価格転嫁の円滑化
- 3 省力化・デジタル化等を通じた生産性の向上
- 4 中小企業等の経営基盤の強化・成長の支援及び支援情報の周知

令和8年1月29日

京都府政労使会議

日本労働組合総連合会京都府連合会	会長	原	敏之
一般社団法人京都経営者協会	会長	前川	重信
京都府商工会議所連合会	会長	堀場	厚
京都府商工会連合会	会長	沖田	康彦
京都府中小企業団体中央会	会長	安藤	源行
京都府	知事	西脇	隆俊
京都市	市長	松井	孝治
京都労働局	局長	角南	巖

（オブザーバー）

近畿経済産業局	局長	信谷	和重
公正取引委員会近畿中国四国事務所	所長	南	雅晴